

《資 料》

日本・ラテンアメリカ関係日誌－2010年－

月 日	国名	記事
1・4	ブラジル	手塚治虫氏が生前に親交の深かったブラジルの漫画の巨匠マウリシオ・デ・ソウザ氏との共作プロジェクトが、手塚氏の死後20年以上を経て実現することになった。手塚氏のキャラクターも使った漫画をデ・ソウザ氏が描く。
1・4	パラグアイ	神奈川県鎌倉市在住の恒成公英さんが、青年海外協力隊員として養蜂業を支援するため、パラグアイに出発する。恒成さんは、サンエスタニスラオ市に2年間の予定で派遣される。4つの養蜂業組合の連携を強化し、青少年に養蜂業の技術を伝えるきっかけをつくり、販売量拡大を目指す。
1・5	ブラジル	昨年11月に、三重県鈴鹿市で巡査長が男3人に襲われて拳銃を発砲し、男らが逃走した事件で、県警国際捜査課と鈴鹿署は、公務執行妨害と傷害の罪で起訴された日系ブラジル人のレオピゼ・マルセロ・ヨシカワ被告を窃盗容疑で再逮捕したと発表した。
1・9	ブラジル	富山県高岡市で、冬の味覚イベント「日本海高岡なべ祭り」が開幕し、日系ブラジル人を支援する団体が、売り上げへの協力を呼びかけている。経済危機から市内で急増した日系の失業者に、日用品を配る。
1・13	チリ	丸紅はチリでの電気自動車(EV)普及に向けて、チリ大学と協定を結んだ。同会社はチリで日産自動車の販売代理店を約90カ所に展開しており、各店をEVの充電ステーションにすることなどを検討している。チリ側からの協力要請があったという。
1・13	メキシコ	日本航空は、メヒカーナ航空(メキシコ)と共同運航を拡大すると発表した。14日から成田-サンフランシスコ-メキシコシティ線で実施するが、新たにロサンゼルス-レオン/グアナフアト線などでも共同運航を実施する。
1・14	ハイチ メキシコ	ハイチ大地震の被災者らを支援するため、神戸市のNPO「海外災害援助市民センター(CODE)」が、募金を始めた。さらにメキシコ在住の研究員を現地に派遣して、救援活動にあたらせる。
1・14	メキシコ	同国在住のバイオリニスト黒沼ユリ子さんが、千葉県御宿町のメキシコ記念公園を訪れ、日西墨三国交通発祥記念之碑に献花した。黒沼さんを名誉会員に、御宿町の住民を中心にした「御宿アミーゴ会」が設立された。
1・15	ウルグアイ	外務省人事。佐久間健一氏をウルグアイ大使に任命。
1・16	ブラジル	岡田克也外相は、アジア中南米協力フォーラム(FEALAC)外相会合で、日本の環境協力施策を発表した。これまで日本の衛星画像をブラジルなどに提供し、アマゾンの熱帯雨林の違法伐採監視に協力してきた。今後は対象国を拡大し、新エネルギー導入や省エネ技術普及の支援することなども盛り込んだ。

1・16	ブラジル	<p>国営石油会社ペトロブラスは、日本を原油輸出の拠点にしたアジア地域での本格的な事業展開に乗り出す。2008年に買収した南西石油（沖縄県西原町）を活用。第1弾として4月にブラジル産原油最大180万バレルを南西石油に持ち込み、日本を含めたアジア各国・地域への供給を始める。</p>
1・18	ブラジル	<p>インターネットを通じたブラジル発の迷惑メールが急増しているため、財団法人日本データ通信協会は、1月からブラジルとの間で迷惑メール発信者のIPアドレス情報などの交換を始めた。アドレス情報を現地プロバイダーに伝えることで利用者に届く前の処理を促進する狙い。</p>
1・21	南米 ブラジル	<p>南米などの日本語学校で学ぶ日系の子どもたちが、国際協力機構横浜国際センターの研修プログラムで来日し、神奈川県横浜市中区の市立中学校に体験入学した。ブラジルなどを中心に8か国から13歳から15歳の39人が参加している。</p>
1・25	ブラジル	<p>静岡空港から撤退する日本航空（JAL）に代わって、フジドリームエアライン（FDA、静岡県牧ノ原市）の3号機の小型ジェット機が、静岡空港に到着した。3号機は、ブラジルのエンブラエル社製「ERJ175」で、1、2号機より座席数が8席多い84人乗り。</p>
1・26	ペルー	<p>同国の世界遺産、マチュピチュ遺跡周辺で続いている豪雨の影響で、マチュピチュと約100キロ離れた町クスコの間地点で土石流が起きた。在ペルー日本大使館によると、当初、立ち往生している旅行者に邦人観光客62人が含まれるとしていたが、再集計の結果、50人余りだという。</p>
2・1	メキシコ	<p>鳩山首相は、カルデロン大統領と首相官邸で会談した。会談後、両首脳は気候変動など地球規模の課題に協力して対処すると共同声明を発表。温室効果ガスの排出削減について各国首脳がまとめた「コペンハーゲン合意」の実施に向け、先進国に資金供与も含めた協力を働きかけることで一致した。</p>
2・6	ブラジル	<p>在日東京ブラジル総領事館は、小山市城東4丁目の人材派遣会社「アイエヌシー」に出張領事館を設け、パスポートの更新や申請などを受け付けた。午前9時から午後1時に開館し、小児科医が医療相談にも応じる。受け付けたのはパスポート関連のほか、本国の代理人に渡す委任状の発行、出生届や婚姻届など。</p>
2・9	ブラジル	<p>東日本入国管理センター（茨城県牛久市久野町）は、退去強制者として収容中だったブラジル人男性が死亡したと発表した。男性は昨年11月20日から収容されていた。牛久署によると、自殺の可能性が高いという。</p>
2・9	メキシコ	<p>東京税関成田支署と成田空港署などは、コカイン約968グラム（末端価格約5800万円）を密輸しようとしたとして、メキシコ国籍で住居不定、無職フェレイロ・ウジョア・ルイス容疑者を関税法と麻薬及び向精神薬取締法違反の疑いで現行犯逮捕し、千葉地検に送検したと発表した。フェレイロ容疑者は容疑を否認している。</p>

2・16	ブラジル メキシコ	クラリオンは、ブラジルなど中南米市場向けに、従来は中国のメーカーに生産委託していたカーナビゲーションシステムの生産を8月からメキシコで始めると発表した。メキシコで自社生産することで、ブラジルで関税がゼロになるなどの利点があり、製造コストを3割削減できるという。価格競争力を高めて成長市場の需要を取り込む。
2・16	ハイチ	国連平和維持活動(PKO)に携わる陸上自衛隊の国際救援隊は、首都ポルトープランスで国際機関の事務所建設などに向けた整地作業をスタートさせた。国連の帽子をかぶった自衛隊が被災者支援のため、地道な作業を続ける。
2・16	メキシコ	日墨交流400周年と京都市・グアダラハラ市姉妹都市提携30周年記念のメキシコ公演から帰国した全京都洋舞協議会(長尾佳代子委員長)の代表らが、京都市役所を訪れて報告をした。一行の23人は1月28日に出発。31日、グアダラハラ市のデゴジャード劇場でバレエを上演。
2・21	中南米	広島県福山市松永町周辺に住む外国人と交流を深めることを目的にしたイベント「第1回フレンドリーピックまつながカープヂェー」が、西部市民センター(同市松永町3丁目)で始まった。この日は「エフエムふくやま」のポルトガル語番組「アミーゴ地球市民」の出演者が参加し、ブラジル文化を映像を使いながらポルトガル語と日本語で紹介した。
3・2	ブラジル	同国政府はブラジルが入札を予定する建設費1兆7000億円規模の高速鉄道計画について、新幹線方式による日本勢の受注を後押しする検討に入った。円借款の供与や日本の企業連合への資金支援などが柱となる。企業連合は三井物産、三菱重工業、東芝、日立製作所の4社が中心で、JRグループなどにも参加を呼びかけている。
3・3	ブラジル	三重県津地方裁判所で2月に開かれた県内初の外国人被告対象の裁判員裁判で、強盗傷害罪などに問われた住所不定、自動車販売店手伝いのブラジル人リッセン・ホブソン・デ・ソウザ被告が、懲役4年(求刑懲役7年)の判決を不服として名古屋高裁に控訴した。
3・3	チリ	鳩山首相は2月27日に起きた大地震の被害を受けたチリのバチェレ大統領と電話で協議し、日本の支援について「復興・復旧も含め、できる限り協力を行っていく」と表明した。大統領は「日本の技術や経験を踏まえた協力はありがたい」と謝意を示した。
3・4	ブラジル	脱化石燃料のカギを握るバイオエタノールの国内市場が、金額ベースで2012年に639億円となり、2009年の6倍に上る見通しであると民間調査機関の富士経済(東京都中央区)が発表した。ブラジルからの輸入が大幅に増えるとみている。バイオディーゼルの国内市場も、2009年の2.7倍の38億円になると予測している。
3・4	チリ	外務省は、地震発生時に震源に近いコンセプションに滞在していた在留邦人33人全員の安全を確認した。

3・8	ブラジル	日本とブラジルの両政府は、次世代携帯電話など高速大容量の無線通信分野について協力することで合意した。「日伯ワイヤレスブロードバンド推進フォーラム」を立ち上げ、技術協力を進める。ブラジルは地上デジタル放送で日本方式の技術規格を採用するなど、情報通信分野での関係が緊密になっている。
3・9	パラグアイ	果物や野菜の加工、販売面での国際協力を進めるため、香川県は2010年度から、南米パラグアイに住む同県出身の日系人らに対し技術支援を始める。パラグアイの日系人社会の発展に貢献した土庄町出身の故・笠松尚一さんが暮らしたラ・コルメナ市が対象だという。
3・10	ブラジル	富士フィルムは、ブラジルの販売代理店NDT(サンパウロ市)を3月末までに買収、子会社化すると発表した。新興国では医療水準が上がりつつあるため、直販体制に切り替えて、現地の需要に迅速に対応できるようにする。資本金は687万リアル(約3億5000万円)で従業員は約150人。
3・11	ブラジル	牛井チェーンすき家のゼンショーが、ブラジルに進出し、1号店をサンパウロ市内に出店した。ブラジルには150万人という海外最大の日系人社会があり、サンパウロでは日本食が浸透、牛井などが受け入れられやすいと判断した。
3・13	ペルー	経済的に困窮するペルー人生徒を支援しようと、在京都ペルー名誉領事で茶道家の千玄室氏が、浜松市西区雄踏町宇布見の外国人学校「ムンド・デ・アレグリア」(松本雅美校長、児童・生徒101人)を訪れ、生徒6人分の年間学費など総額150万円の奨学金を授与した。
3・16	ブラジル	デンソーは、ブラジルにカーエアコン部品の新工場を新設すると発表した。投資額は6500万リアル(約33億円)。来年1月の稼働を目指す。現在はパラナ州に本社工場、サンパウロ州に分工場があるが、分工場が手狭になったためである。新工場は、サンパウロ州内の別の場所に建てる。
3・16	ブラジル	多くの外国人の子どもが通う群馬県太田市立九合小学校で、ブラジルの絵本の翻訳者が自ら読み聞かせをして、子どもたちと交流した。昨年出版された「やんちゃなマルキーニョ」(静山社)を翻訳したのは、松本乃里子さん。同書は1980年にブラジルで出版され、世界で350万部が売れるロングセラーだが、日本語の翻訳は初めてだという。
3・27	ブラジル	日本の鉄鋼大手各社とブラジルの鉄鉱石最大手バーレとの間で行われていた鉄鉱石の輸入価格を巡る交渉が、2009年度の2倍の1トンあたり110ドル前後で、3月末にも決着する見通しとなった。しかし、デフレの中でどこまで製品価格に転嫁できるかは不透明なだけに、企業の負担が増して業績の下振れを招く懸念も出ている。
3・30	ブラジル ペルー	国連の「移民の権利に関する特別報告者」を務めるホルヘ・ブスタマンテ氏が、静岡県浜松市内でブラジル人やペルー人と会い、人権侵害状況などを聞き取り調査した。ブスタマンテ氏は、「浜松は外国人集住地域。外国人の人権に関する不満も多いと聞いている。それらの事実を検証するために来た」と話した。

3・31	ブラジル	国際協力銀行(JBIC)は、国営石油ペトロbrasなどが進める深海での油田開発に、総額4億9700万ドル(約460億円)の協調融資を実施する。国際協力銀行による深海油田掘削事業への融資は初めて。開発段階からブラジル深海油田事業を支援することで、エネルギー調達の多様化を進め、日本企業の商機を拡大する狙い。
4・1	ペルー	三井物産は、ペルーのリン鉱床開発事業に参画すると発表した。ブラジル資源大手のヴァーレが持つ権益のうち、25%分を2億7500万ドル(約258億円)で取得する。リン鉱石は、農産物生産に必要な肥料原料として世界で需要が拡大している。同社は、日本企業として初めてリン鉱床の権益取得に乗り出し、肥料資源の安定確保と販売拡大を図る。
4・1	ペルー	豪雨による鉄道寸断などで、1月下旬から閉鎖されていたペルー南部の世界遺産マチュピチュ遺跡が、約2ヵ月ぶりに一般開放された。1月の豪雨では、日本人77人を含む観光客約2000人が遺跡周辺に取り残され、ヘリコプターで救出される事態になった。
4・4	ブラジル	ブラジル人学校「ピタゴラス長野校」から生徒と校舎を引き継ぐ長野日伯学園で、開校パーティーがあった。生徒の減少で経営は厳しく、地域社会の温かい目を期待する船出となった。同校は、母語ポルトガル語と母国文化を尊重する日系ブラジル人の保護者らが、教育の継続を望んで開校された。
4・5	ブラジル	同国最大手銀行のイタウ・ユニバンコグループは、日本でブラジルを中心とした中南米への投資助言や代理業務を行う新会社の設立を発表した。ブラジル、ロシアなどBRICsの大手金融機関が、投資助言関連の会社を日本で設立するのは初めて。新会社はイタウ・ジャパン・アセットマネジメントで、資本金は4億5000万円。
4・12	ベネズエラ	独立行政法人の石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)は、国際石油開発帝石と三菱商事が参加するベネズエラのオリノコ油田の開発事業に出資すると発表した。2010年から17年に必要な事業費の49%分として、最大320億円を出資する。出資額はJOGMECとして最大規模。中東以外の原油調達先の確保につながる開発案件を支援する。
4・13	チリ	最南部パタゴニア地方にあるパイネ国立公園内で、トレッキング中の観光客が男性の遺体を発見し、地元公園管理当局に届け出た。男性は大阪市出身の岡田洋輔さんとみられ、在チリ日本大使館が確認を急いでいる。関係筋によると、遭難の可能性もあるとみられる。
4・14	ブラジル	日本とブラジル両政府は、貿易・投資の促進やビジネス環境の改善について議論する「貿易投資促進合同委員会」をブラジリアで開催する。日本側は輸入品の税率を高く固定した移転価格税制の改善を要求し、ブラジル側は一部それに応じる見通し。
4・22	ブラジル	南東部ミナスジェライス州の消費者保護局は、州内でのトヨタ自動車の「カローラ」の販売を禁止すると発表した。同局によると、フロアマットがしっかりと固定されないため、急加速などのトラブルが9件報告されている。禁止措置はフロアマットの交換が完了するまでとしている。

4・24	ブラジル	鳩山首相は群馬県を訪れ、世界遺産登録を目指す富岡製糸工場(富岡市)や、日系ブラジル人など外国人の居住人口比率が全国で最も高い大泉町を視察した。記者団に対し、「将来的にこの国はもっと開かれた国にしなければならない。日系ブラジル人が多く住む地域の声を聞き、政府が何をやるべきかを考えさせてもらった」と述べた。
4・30	ブラジル	千葉県森田健作知事と酒井茂英県議会議長は、ブラジルを訪問するため成田空港を出発した。9日までの日程で、ブラジルでは県人会館の完成記念式典に出席し、友好関係を再確認するとしている。
5・13	アルゼンチン	冒険家の風間深志さんが、約10人の仲間とともに電動アシスト自転車やゴムボートなどで南米から北欧を目指す旅をするため、成田空港を出発する。「南北アメリカ大陸縦断・北ヨーロッパ横断2万キロ」と銘打ち、20日にアルゼンチンを出発。北米大陸を経由し、9月上旬にスウェーデンのルンドへのゴールインを目指す。
5・13	ブラジル	全日本空輸は近く、ブラジルの航空最大手TAMと成田-サンパウロ線の共同運航をする。全日空が所属する航空連合「スターアライアンス」にTAMが正式加盟し、その式典に参加するためブラジルを訪問中の伊藤信一郎社長が、記者団に明らかにした。
5・18	メキシコ	新日本製鉄は、メキシコに自動車用鋼板の製造工場を設立すると発表した。中南米で鋼板工場を持つテルニウム社(本社・ルクセンブルク)と合併で3億5000万ドル(約320億円)を投資し、2012年後半をめどに年間40万トンの生産能力を持つ工場を始動させる。新日鉄は南米ではブラジルに鋼板工場があるが、メキシコでは初めて。
5・25	ブラジル	半世紀にわたって活動する伝統音楽ショーロのグループ「エポカ・ヂ・オウロ」が、東京都錦糸町のすみだトリフォニーホールで公演する。タンバリンに似た楽器パンデイロを操るジョルジーニョは、サンバやボサノバにも影響を与えたとされる。
6・2	パラグアイ	総務省は、パラグアイが地上デジタル放送で日本方式の技術規格を採用したと発表した。ハイビジョン放送と移動端末向け放送(ワンセグ)を同時に提供でき、山間部でも電波障害が少なかった点が評価された。海外で日本方式を採用するのはすべて中南米諸国で、ブラジル、チリなどに続いて8カ国目になる。
6・6	ブラジル	貧困層の支援活動をして帰国した東海大学の女子学生が、日本のブラジル大使館で職員らにその成果を報告した。現地の子どもたちと語り合ったり、生活に使う道具を共に作ったりした様子をポルトガル語で説明した。
6・14	ブラジル	宮崎県延岡市にある九州保健福祉大学の元教員、石原るみ子さんが、国際協力機構(JICA)のシニア海外ボランティアとして、ブラジルの養護老人ホームでソーシャルワーカーとして働くことになり、首藤正治市長を表敬訪問した。石原さんは「高校時代から夢見ていた海外勤務が実現する。不安より期待の方が大きい」と抱負を語った。

6・29	パラグアイ	サッカーのワールドカップ(W杯)南アフリカ大会第19日は、決勝トーナメント1回戦の最後の2試合を行い、1次リーグF組1位のパラグアイと対戦したE組2位の日本は、PK戦の末敗退し、初の8強を逃した。
7・1	ブラジル	住友商事は、約19億3000万ドル(約1700億円)を投じて、ブラジルの鉄鋼大手ウジミナスからブラジル南東部の鉄鉱石鉱山の権益30%を取得すると発表した。日本の鉄鉱石輸入の約7%にあたる約900万トンの権益を獲得し、日本の鉄鋼大手向けに安定供給することを目指す。
7・2	ブラジル メキシコ	海外在住の被爆者が、国の違法な通達(2003年廃止)で各種手当を受給できなかったとして、国家賠償を求めている集団訴訟の和解協議が広島地裁であり、韓国262人、米国・メキシコ107人、ブラジル19人の原告の和解が成立した。
7・2	ハイチ	防衛省統合幕僚監部は、ハイチで大地震復興支援のため国連平和維持活動(PKO)に携わっている陸上自衛隊国際救援隊の2曹が6月中旬に、ポルトープランスの宿营地内で拳銃の実弾1発を誤射したと発表した。
7・6	ペルー	「エル・コンゴ～南米ペルーのバロック音楽」と題し、古楽アンサンブルの「アントネッロ」が、愛知県名古屋市長の宗次ホールで演奏会を開催する。18世紀のペルーの楽譜をもとに、ヨーロッパから南米に渡った調べを奏でる異色のクラシック音楽の公演。
7・9	メキシコ	ワールドミュージックの新旗手、メキシコ人歌手のファン・パブロ・ビジャさんの日本で初めての公演が、金沢21世紀美術館シアター21で開かれる。ビジャさんはジャズシンガーとして出発したが、世界を旅する中で即興で歌う独自の「声」のパフォーマンスをつくりあげた。公演は、同じメキシコ人の画家アルトゥーロ・ロペスさんが共演する。
7・16	ブラジル	外務省は、日本との間で進めていた社会保障協定が合意に達し、両国政府が署名することを明らかにした。互いの国で働く際の年金保険料の二重払い防止が目的。ブラジル側は、日本で働く日系ブラジル人らの生活条件改善につながると見ている。
7・16	ブラジル	三菱自動車は、ブラジルに乗用車を生産する現地法人を設けることを明らかにした。生産能力を高め、高関税の南米地域での輸出拠点とする。トヨタ自動車も新工場建設を発表するなど、日本勢がブラジル市場の攻略を加速させている。
7・28	ブラジル	日本のサンバ発祥の地とされる兵庫県神戸市でサンバの踊りや音楽を競うコンテスト「サンバフェスタKOBÉ2010」が、同市中央区新港第一突堤で開催中の「神戸プラージュ」で開かれる。このコンテストは、神戸とサンバの本場、ブラジルのリオデジャネイロ両市の姉妹都市提携35周年を記念して2004年に始まり、7回目。
7・29	ブラジル	岡田外相とブラジルのガバス社会保障相は、外務省で、それぞれの相手国で一時的に勤務する会社員が、年金保険料を二重払いしなくてもよいとするための「日・ブラジル社会保障協定」に署名した。両国の国会で承認された後、発効する予定。

7・30	ブラジル	日系ブラジル人の就労目的の定住を認めた改正入管法施行から20年になるのにあわせ、「ブラジル人日本在住20周年」セミナーが、東京・青山の国連大学で開かれた。日系を中心とする在日ブラジル人は現在25万人前後が日本で暮らし、定住志向を強めている。
8・3	キューバ	情熱と活気あふれるキューバのダンスと音楽のショー「ハバナ・ラカタン」が、6日から15日まで東京・有楽町の東京国際フォーラムで上演される。このショーは、2007年にロンドンで上演されると完売の人気ので、世界ツアーも行った。
8・5	ブラジル	アイシン精機とトヨタ紡織は、ブラジルのサンパウロ州に新工場を建設すると発表した。トヨタ自動車が、ブラジルで2カ所目の組み立て工場を同州に新設するため。拡大する南米の需要を取り込もうと、部品メーカーのブラジル進出が加速している。
8・7	キューバ	パナソニック世界大学野球選手権(読売新聞社など共催)は、3位決定戦と決勝が神宮で行われ、キューバが逆転サヨナラ3ランで2度目の優勝を果たした。日本は先発の全員が安打する猛攻で韓国に快勝し、銅メダルを獲得した。
8・11	ハイチ	ハイチ大地震を振り返る写真展「ハイチから、明日へーハイチ大地震の記録」が、東京都渋谷区広尾の「JICA地球ひろば」で開かれている。発生直後に現地に入って撮影したフォトジャーナリスト、川畑嘉文さんらによる活動報告会が開かれ、川畑さんと現地で活動した同会スタッフが、被災地の様子や支援活動を話す。
8・15	コロンビア	西部カリ郊外で3月下旬に何者かに連れ去られ、左翼ゲリラ、コロンビア革命軍(FARC)に監禁されていた花卉栽培業の筒井雅夫さんが、事件発生から約4ヵ月半ぶりに解放され、無事に保護された。
8・15	パラグアイ	東京家政学院大学の学生らが、パラグアイの子どもたちの支援活動を展開している。藤掛洋子准教授が代表を務める「ミタイ基金」の活動として、パラグアイのパンを神奈川県横浜市のパン店で作って販売、売り上げの一部を貧しい子どもたちの支援に充てている。
8・20	コロンビア ブラジル グアテマラ ハイチ	外務省人事。コロンビア大使を鈴木一泉氏、ブラジル大使を三輪昭氏、ボリビア大使を渡辺利夫氏、ドミニカ共和国大使を佐藤宗一氏、パナマ大使を水城幾雄氏、グアテマラ大使を長崎輝章氏に、それぞれ任命。
8・23	ブラジル アルゼンチン ペルー	経済産業省は、IHIや三菱重工業など国内の宇宙関連17社・団体の代表と官民訪問団を組んで南米を訪れ、宇宙関連機器の売り込みを始めた。日本の宇宙産業は輸出で出遅れたため、巻き返しを図る。訪問先はブラジル、アルゼンチン、ペルーの3カ国。
8・25	メキシコ	明治時代にメキシコに渡った日本人を描いた漫画「サムライたちのメキシコ」(京都国際マンガミュージアム発行)がバリエ化された。日本メキシコ交流400年と、京都市とメキシコ・グアダハラ市との姉妹都市提携30周年を記念し、同地を訪問中の市民訪問団が26日、100年以上前に新天地を目指した人たちの姿をグアダハラハラで披露する。

8・30	ブラジル	政府は、日系ブラジル人など日系の外国人を「日本社会の一員」と初めて位置づけた「日系定住外国人施策に関する基本指針」をまとめた。近く正式決定して公表、具体的な行動計画を今年度末を目標につくり、2012年夏の本格実施を目指す。
8・31	アルゼンチン	首都ブエノスアイレスで、第8回タンゴダンス世界選手権ステージ部門の決勝が行われ、日本人の楯本知津子さんとアルゼンチン人ディエゴ・オルテガさんのペアが優勝した。同選手権サロン部門では昨年、日本人ペアの山尾洋史さん、恭子さん夫妻が優勝しており、日本人として2年連続の快挙。
9・4	パラグアイ	キリンチャレンジカップが横浜日産スタジアムであり、日本はパラグアイを1-0で下した。日本にとって、W杯南アフリカ大会後初めての試合。原博実監督代行のもと、PK戦負けを喫したW杯決勝トーナメント1回戦の雪辱を果たした。
9・5	ブラジル	1万人近いブラジル人が暮らす愛知県豊橋市で、ブラジルの文化を紹介し、日本人とブラジル人の「共生」につなげようと「豊橋ブラジルデー」が開かれた。NPO法人「豊橋ブラジル協会」などの呼びかけで2005年に始まった。ブラジルの独立記念日の9月7日に近い第1日曜日に開かれており、今年で6回目。
9・6	エクアドル	菅直人首相は、首相官邸でエクアドルのコレア大統領と会談した。大統領は日本の国連安全保障理事会常任理事国入りを支持すると表明し、首相は謝意を示した。経済をはじめとする二国間関係を今後、強化していく考えで一致。
9・10	ニカラグア ドミニカ共和国 ハイチ	外務省人事。柴崎二郎氏をニカラグア大使、佐藤宗一氏をドミニカ共和国兼ハイチ大使に任命。
9・12	ボリビア	経済産業省は電気自動車(EV)の電池に使うリチウムの確保を目指し、世界最大の埋蔵量を持つボリビア政府にリチウム開発での技術協力を提案する方針を決めた。西部ウユニ塩湖周辺で建設中のボリビアの実験施設を活用する計画で、年内の実験開始を目指す。
9・15	ブラジル	マンテガ財務相は、リオデジャネイロ市内で講演し、日本の通貨当局が実施した円売り・ドル買いの為替介入について、「(通貨安政策をとる)他のアジア諸国に同調した」と批判した。ブラジルは中央銀行が連日レアル売り介入を続けており、これ以上のレアル高を容認しない姿勢を改めて示した。
9・21	ブラジル キューバ	フィデル・カストロ前国家評議会議長が、ブラジル・サンパウロ在住の被爆者、渡辺淳子さんと面会した。渡辺さんはこの日ハバナに寄港した国際交流NGOピースボートの世界一周クルーズに参加。一行の約700人をカストロ氏が市内の国際会議場に迎えた。
9・26	ブラジル	慶応大の医学生3人が7月から9月、ブラジル各地を巡り、医療現場を実体験した。慶応医学部国際医学研究会が1978年に始めた中南米への派遣事業で、今回で33回目。一行は、アマゾン川沿いの村々を訪れる巡回診療船に同乗し、ブラジル人医師らと一緒に、目の検査などを行った。

9・27	ブラジル	会社更生手続き中の日本航空は、ブラジル・サンパウロ-成田線の廃止を決め、最後の便がサンパウロを飛び立った。サンパウロ-成田線は1978年に定期便が就航。今後は全日本空輸が10月15日から、ブラジルの航空最大手「TAM」と週7日の共同運航(コードシェア)を実施する。
10・2	ブラジル	人口の1割強に当たる約4600人のブラジル人が暮らす大泉町に、3日に投開票されるブラジル大統領選で、総領事館以外では初めてとなる在外投票所が設けられる。これまでブラジルの選挙で日本国内に設けられた在外投票所は、東京と名古屋の総領事館だけだったが、今回から各地のブラジル銀行など計9カ所に拡大される。
10・6	ブラジル ペルー	国際石油開発帝石は、ペルー北部の油田権益を取得することでペルー政府の承認を得たと発表した。同会社は、ブラジル国営石油会社ペトロブラスの子会社から権益の25%を取得した。2012年4月まで埋蔵量を調べる探鉱作業を実施した後に試掘に入る予定で、将来の原油生産をめざす。
10・6	ペルー	群馬県太田市で2001年に起きた男性作業員殺害事件で、日本政府の代理処罰要請を受けてペルーの司法当局がペルー人のリカルド・モイセス・ディアス・サンチェス被告を殺人罪で起訴した。同被告に対し、リマ高裁は検察の求刑通り禁固8年の実刑判決を言い渡した。被告はその場で控訴しないと述べ、判決は即日、確定した。
10・16	コロンビア パナマ	資生堂は、11月からコロンビアでの化粧品の販売を始める。コロンビアでは社会・経済情勢が安定してきたことから、高級化粧品の需要拡大が見込めると判断したため。資生堂の販売網は日本を含めて世界81カ国・地域に広がる。パナマにある企業と販売代理店の契約を結び、世界戦略ブランド「SHISEIDO」の化粧品を供給する。
10・20	メキシコ	国際協力銀行はメキシコ政府との間で、メキシコが機関投資家向けに近く発行する円建て外債(サムライ債)1500億円の元本全額と利息の一部を保証することで合意した。20日に正式調印する。今年度のサムライ債で最大の発行額となる。
10・22	グアテマラ	天皇陛下は皇居・宮殿で、グアテマラのコロン大統領と会見された。宮内庁によると、陛下はグアテマラでこの夏発生した豪雨被害について「その後の状況はいかがですか」と尋ねられ、大統領は「日本の緊急援助を受けて復興に向かっています」と述べた。
10・25	ブラジル	会社更生手続き中の日本航空は、米アメリカン航空とニューヨーク-サンパウロ線で共同運航(コードシェア)を、28日から実施すると発表した。9月末で成田-サンパウロ線が廃止されたための措置。航空連合「ワンワールド」メンバーのアメリカンとの提携拡大でブラジルを結ぶ路線網を維持する。
10・29	ブラジル	国営石油会社ペトロブラスと豊田通商は、サトウキビを原料とするバイオエタノールの長期売買契約を締結した。豊田通商が2012年から10年間で計140万キロリットルを調達し、自動車部品などに使う樹脂原料を生産する。植物由来の樹脂は、二酸化炭素(CO2)の排出削減につながる一方、原料の安定供給が課題。長期契約で普及を後押しする。

11・2	ブラジル	本板硝子は、ブラジルで自動車用フロントガラスの生産能力を5割増強すると発表した。1億4000万リアル(約67億円)を投じて新工場を建設し、2011年初めに稼働する。ブラジルでのこのガラス増産計画は08年に決定したが、リーマン・ショック後の世界的な景気の冷え込みを受けて一時凍結していた。
11・3	ブラジル アルゼンチン	被爆者の健康相談で10月8日から25日にブラジルやアルゼンチンなど南米5カ国を訪れた広島医師団が、県庁で帰国報告の記者会見を開いた。1985年からほぼ隔年で実施され、通算15回目。今回は計94人の相談に応じた。
11・5	キューバ	同国中部で4日に起きたアエロカリビアン機(乗客乗員計68人)墜落事故で、キューバ航空当局者は、日本人1人を含む68人全員が死亡したことを明らかにした。搭乗していた日本人は、東京都港区の梅原葉子さん。
11・7	ブラジル	ブラジル人が多く住む茨城県常総市で、在日東京ブラジル総領事館による臨時総領事館が開かれた。マンションの集会所に開設された臨時総領事館では、パスポートの更新や婚姻届、サインの認証などの手続きができる。
11・11	ブラジル	デンソーは、2012年前半にブラジル・サンパウロ州で研究開発拠点を設けると発表した。南米向けにカーエアコンなどを開発する狙いで低コスト技術を磨くほか、迅速な商品投入につなげる。
11・12	アルゼンチン コロンビア ボリビア	日本サッカー協会は、来年7月に開かれる南米選手権の組み合わせを発表し、日本は地元アルゼンチン、コロンビア、ボリビアと同じA組に入った。大会は南米連盟加盟国と、招待の日本、メキシコの12チームが参加。3組に分かれて1次リーグを行い、成績上位8チームが準々決勝に進出する。
11・12	ブラジル	原爆症認定基準が緩和されたのに、国が認定申請を却下したのは違法として、ブラジル被害者平和協会会長の森田隆さんが、処分の取り消しを求めて広島地裁に提訴した。在外被爆者が原爆症認定を求めて提訴したのは初めて。
11・12	チリ	環太平洋経済連携協定(TPP)の創設国のひとつであるチリのピネェラ大統領は、神奈川県横浜市内で会見し、TPP関係国の首脳会議を定期化する方針を明らかにした。TPP交渉に向けた協議の開始を決めた日本については、歓迎の意向を表明した。
11・13	ブラジル	新日本製鉄のグループ会社で、ブラジルで製鉄所を運営するウジミナスは、高炉2基を新設する計画を中止すると発表した。計57億ドルの大規模な投資計画だったが、2008年秋のリーマン・ショック以降の世界経済の停滞で見直しを検討していた。
11・13	ブラジル ペルー メキシコ	浜名湖を望む静岡県浜松市西区館山寺町でこのほど、在住外国人と日本人と一緒に身近な観光スポットを体験する「国際交流バスツアー」があった。ブラジル、ペルー、メキシコ、フィリピン、中国の各国出身者と日本人27人が5班に分かれ、館山寺の名所を巡った。

11・14	ペルー	菅直人首相とペルーのガルシア大統領は、神奈川県横浜市で会談し、両国間の経済連携協定(EPA)締結で大筋合意した。10年間で両国の貿易額の99%にあたる品目の関税を撤廃する内容で、首相は「早期発効に向けて双方で努力していきたい」と、2011年中の発効に意欲を示した。
11・15	ブラジル	国際協力銀行は、ブラジルのサンパウロ州政府に対して、地下鉄建設や運営事業向けに総額146億円を融資する。サンパウロ市南西部のルス駅-ビラソニア駅間を結ぶ地下鉄4号線の建設・運営プロジェクトで、企業と共同でインフラ整備を手掛ける官民パートナーシップ(PPP)の第1号案件。
11・17	アルゼンチン	双日は、アルゼンチンで大豆など農産物の生産・販売事業に参入すると発表した。現地に事業法人を設立。農地を借りて大豆やコーン、小麦など年約3万トンを生産しアジアを中心に販売する。
11・17	ブラジル パナマ 中南米	クレーン大手タダノは、製造・販売・サービスの強化を目指す拠点として、ブラジルで販売代理店と合弁会社タダノ・ブラジル(仮称)を設立する。2014年のサッカー・ワールドカップ、さらに16年の五輪開催を控え、大幅な建設需要増が見込まれるため。パナマにも事務所を置く予定で、中南米市場を狙った販売強化を加速させる。
11・25	コスタリカ	外務省人事。コスタリカ大使に並木芳治氏(前マイアミ総領事)を任命。
11・26	アルゼンチン	第13回別府アルゲリッチ音楽祭の概要が発表された。テーマは、「Asia meets Argentina～異文化が会う時」。総監督の出身地アルゼンチンに注目した内容になっている。
11・26	ボリビア	国際協力銀行と三井住友銀行は、住友商事が全権益を持つボリビアのサンクリストバル亜鉛・鉛・銀鉱山に対して協調融資を組成する。金額は2億5300万ドル(約210億円)で、期間は約5年。
11・26	ブラジル	リオデジャネイロ-サンパウロの510キロを結ぶ高速鉄道建設の入札は、来年4月11日に延期することが決まった。事業の収益性を見込めないと各国の企業連合が応札を見送る姿勢を示すなか、「入札の競争性を確保したい」と、ブラジル政府は延期理由を説明している。
12・5	メキシコ	同国の有力紙レフォルマは、メキシコ人女性らを雇って日本に麻薬を密輸していた犯罪組織を同国当局が摘発し、同日までに組織のトップら5人を逮捕、コカイン1.5キロを押収したと報じた。
12・8	ボリビア	菅直人首相は、ボリビアのモラレス大統領と会談し、レアメタル(希少金属)の一種で電気自動車の電池に使うリチウムの共同開発で合意。政府が進める資源外交の一環で、両首脳が共同声明を出し、抽出技術の研究や産業化での協力を確認する。
12・11	中南米	南米の日系人が、雇用や日本語学習など共通の課題を話し合う会議が、JICA横浜で開かれた。財団法人海外日系人協会の主催。南米日系人の支援団体の代表ら約40人が全国各地から参加した。参加したのはブラジル、アルゼンチン、ペルー、ボリビア、メキシコ出身の日系人ら。

12・21	コスタリカ	秋篠宮ご夫妻が2011年1月24日から2月1日までの日程で、コスタリカを公式訪問されることが、閣議で了解された。2011年は日本とコスタリカとの外交樹立75周年に当たり、祝賀レセプションなどに出席される。
12・23	コロンビア	日本とコロンビアの両政府は投資協定の締結交渉で、現地調達の要求禁止や送金の自由をはじめとする主要部分について実質合意した。今後、早期署名に向けて作業を加速し、来年中に発効する見通し。発効すれば、コロンビアに投資する日本企業は最恵国待遇や内国民待遇を受けられる。
12・24	ブラジル	菅内閣は来年1月のブラジル大統領就任式に、自民党の麻生太郎元首相を政府特使として派遣することを決定した。麻生氏は超党派の日本ブラジル議員連盟会長を務めているが、野党議員が特使に任命されるのは異例。
12・24	ブラジル	兵庫県の若手地域農業リーダー育成研修事業でブラジルへ派遣され、農業を学んできた県立有馬高校人と自然科の生徒4人が、同校の全校集会で報告をした。「広大な土地での実習で達成感と充実感を味わった」と発表、約930人の生徒が拍手で労をねぎらった。
12・31	ブラジル	シャープは、2011年に携帯電話や液晶テレビで、南米市場を開拓することを決定した。1月にブラジル・サンパウロに中南米とブラジルでの事業の統括拠点を新設。韓国勢などに比べて遅れていたブラジル市場で、攻勢をかける体制を整える。

参考資料

- (1)聞蔵IIビジュアル。
- (2)日経テレコン21。
- (3)イベロアメリカ研究所新聞切り抜き(2010年)。

《資 料》

日本・ラテンアメリカ関係日誌－2011年－

月 日	国名	記事
1・5	ブラジル	2008年の金融危機の後に失業者救済を目的に導入された「就職安定資金融資」をめぐる、浜松市で不動産業者らが日系ブラジル人約400人に「大金がもらえる」などと持ちかけて計4億円以上の融資を受けさせ、その中から高額の手数料を受け取っていたことがわかった。
1・6	ブラジル	KDDIは同国に現地法人を設立し、現地企業向けに通信ネットワークやITシステムのソリューションサービスを始めると発表した。同国からは2006年に撤退していたが、経済成長や日本企業の投資拡大を受け、再進出する。
1・10	ハイチ	大地震から1年を迎えたこの日、避難民キャンプでの生活ぶりなどをとらえた写真展が同国首都ポルトープランスと東京で同時開催された。展示されている写真は、国際NGO「プラン」(本部・ロンドン)の企画で被災地の若者が撮影した。
1・11	コロンビア アルゼンチン	東京都板橋区の民家に空き巣に入ったとして、自称コロンビア国籍の2人が逮捕された。2人はアルゼンチン人名義の偽パスポートで2010年11月に入国以来、都内で40～50件の空き巣に関与したとみられている。
1・17	ブラジル	東芝は、ブラジル南東部で発生した水害被害に対し、グループ総額で現金10万ドルを義援金として支援すると発表した。同社はブラジルで長く事業展開しており、半導体技術者の育成なども支援している。
1・18	ブラジル	静岡県警は、運転免許の学科試験について2011年度に全国で初めて、在日ブラジル人らを対象にしたポルトガル語での出題を始める。
1・18	ペルー	ナスカ大地の地上絵を現地調査している山形大学の研究グループが、ナスカ川北岸で、人の頭部と動物とみられる地上絵2点を新たに発見したと発表した。黒い石を除いて白っぽい地面を露出させる手法で描かれているという。
1・24	コスタリカ	秋篠宮ご夫妻が成田空港から民間機でコスタリカ公式訪問へ向かった。大統領表敬訪問、両国外交関係樹立75周年祝賀会への出席、国立こども病院や生物多様性研究所などの視察が予定されている。
1・25	ハイチ	2010年に大地震に見舞われた同国東部マルパスで、国連平和維持活動(PKO)に参加している陸上自衛隊が建設した児童養護施設の女子寮が完成した。
1・28	ブラジル	イオングループの社会貢献活動団体「イオン1%クラブ」は、リオデジャネイロ郊外で発生した集中豪雨への災害復興支援金500万円をブラジル大使館に寄付した。
2・2	ブラジル	滋賀県の調査で、県内のブラジル人の登録人口が、2010年末で9752人となり、11年ぶりに1万人を切ったことがわかった。失業して帰国する傾向が止まらず、最も多かった2008年末(1万4379人)の約3分の2になった。

2・3	ブラジル	三井住友銀行が、アマゾン川流域の土地復元事業を展開するアマタブラジル社の助言役に就任し、同社の植林・自然林保護事業による排出枠を国連に登録する手続きを担う。同行は助言手数料を得るほか、排出枠を日本企業に転売することで売買手数料も得る見込みだ。
2・3	メキシコ	フジテレビは、2日に在日メキシコ大使館からの文書での抗議をうけ、放送中の連続ドラマ「外交官・黒田耕作」でメキシコと同大使館に関し「誤ったイメージを提示した」として、謝罪文をホームページに掲載した。番組内でも同様のテロップを流した。
2・4	ベネズエラ	伊藤忠商事は、同国の国営石油公社(PDVSA)グループから原油用タンカー4隻を受注した。タンカー製造は住友重機械工業の造船子会社に発注し、2012年までに順次、納める。受注総額は約250億円とみられる。PDVSAグループには国際協力銀行(JBIC)などが購入資金を融資する予定。
2・10	キューバ	全日本アマチュア野球連盟は、キューバ五輪委員会からの要請で指導者を派遣すると発表した。日本から同国への派遣は初めてで、1992年バルセロナ五輪監督や東京六大学リーグの早稲田大学前監督ら3人が3月キューバに渡る。
2・17	ブラジル	同国政府の消費者保護当局は、トヨタ自動車のブラジル法人に対して約49万リアル(約2460万円)の罰金を科すと発表した。前年5月に実施した「カローラ」の実質的なリコールについて、問題が確認された後の対策実施が遅れたことを理由としている。
2・22	ブラジル	日本板硝子が、同国に新設した自動車用フロントガラスの新工場が15日に稼働し、3月末までに10ヵ所増やすほか、加工拠点も増設する方針を明らかにした。
2・22	メキシコ	日本、メキシコ両政府は、2008年から続けてきた経済連携協定(EPA)の再協議で実質合意した。日本が輸出する自動車部品などの関税撤廃時期を前倒しするほか、日本が輸入する牛肉やオレンジの優遇税率の割り当て数量拡大と優遇税率の引き下げなどを決めた。
2・23	ボリビア	経済産業省が、希少金属であるリチウムを埋蔵する地域における開発支援に乗り出す。インフラ整備への資金供給を担う金融機関の設立を、人材派遣などで後押しする。
2・25	ペルー コロンビア	三菱東京UFJ銀行が、リマに日本の銀行として初となる拠点(駐在員事務所)を開設した。また、3月上旬には、コロンビアで現地最大手銀行バンコロンビアと業務提携することも報じられた。
3・4	ブラジル	新日鉄とJFEスチール、双日は、韓国鉄鋼大手のポスコと日韓の政府系機関と共同で、ブラジルのレアメタル大手であるCBMM社に15%を出資すると正式発表した。出資にあわせて、CBMM社が生産する希少金属「ニオブ」の長期引き取り契約も結んだ。
3・7	コロンビア エクアドル	ニプロは、コロンビアに新たに2ヵ所、エクアドルに新たに1ヵ所の医療機器の営業所を構えた。これにより営業所はコロンビアで3ヵ所、エクアドルで2ヵ所になった。人工透析関連製品や注射針といった消耗品などを扱う。

3・15	ブラジル	国営ブラジル銀行は、東日本大地震の被害者支援として、本国の本支店から日本国内支店への送金手数料を当面の間、無料にすると発表した。対象は、受取人が同行に口座を持つ個人の場合で、受取人が被災地に在住する場合は受取手数料も免除する。
3・17	ブラジル	日系人団体が合同で東日本大地震の犠牲者をしのぶ追悼式典をサンパウロで開いた。サンパウロ近隣在住の日系人や、各国の総領事などの外交団ら約500人が出席した。
3・18	ハイチ	外務省は、20日に実施予定のハイチ大統領選の決選投票へ、4人の選挙監視団を派遣すると発表した。
3・20	ブラジル	衛生陶器最大手のTOTOが、ブラジル市場に本格参入することが報じられた。すでに1月にサンパウロに「TOTOブラジル」を設立し、サッカーW杯や五輪をひかえたホテルや競技場の建設計画についての情報収集を始めた。
3・22	ブラジル 中南米	群馬県大泉町のブラジル人らが東日本大震災の被災地支援のための物資を募ったところ、食糧やトイレットペーパーなど重さ約350キロ分が寄せられた。集荷拠点となった外国人向けスーパーから多文化共生コミュニティーセンターに搬入され、県を通じて被災地に送られる。
3・23	ブラジル	東日本大震災の発生以降、浜松ブラジル総領事館に連日、多くのブラジル人が詰めかけていると報じられた。非常時にすぐに出国できるよう、パスポート更新などを済ませようという人が大半を占めているという。
3・29	メキシコ	東日本大震災の被災者支援を目的に、メキシコを代表する37組のミュージシャンが楽曲を提供したチャリティーアルバム「ボセス・ポル・ハポン(日本への声)」の販売が、同国内で始まった。収益は同国赤十字を通じて日本赤十字に寄付される。
4・1	ブラジル	同国政府は、東日本大震災による福島第1原子力発電所の事故を受け、日本から輸入される食品の監視を強めることを決めた。
4・3	ブラジル	丸紅は、同国石油化学品最大手のブラスケンから、自動車用タイヤ生産などに使われる合成ゴム原料、ブタジエンを長期調達することで合意した。中国やインドにある傘下のタイヤ原料工場に、2012年から供給を開始する。
4・6	ウルグアイ	同国政府から、東日本大震災の被災者にむけたコンビーフ缶4600個が日本に到着した。「日本の皆様が元気になりますように」との日本語メッセージが書かれた特別包装。日本はウルグアイから、食肉の安全を守る技術を学ぶ研修生を1978年から受け入れている。
4・7	アルゼンチン	外務省は、アルゼンチンのティメルマン外務・貿易相が10日から2日間の日程で来日すると発表した。松本剛明外相と会談し、東日本大震災への弔意と連帯を表明する。アルゼンチン側から訪日の提案があった。
4・7	ブラジル	滋賀県では、県内の在日ブラジル人支援の一環で、全国初の全編ポルトガル語のテレビ番組「KONBANWA SHIGA」を始める。1回4分間で、びわ湖放送と協力して制作し、毎週木曜日夜に1年間の予定で放送する。

4・9	ブラジル	J1仙台は、チームに加入したばかりの2008年J1得点王、ブラジル人FWマルキーニョスとの契約を解除した。大震災による精神的な打撃が大きいという本人の退団申し出をクラブ側が了承した。10日には、J1山形のブラジル出身DFウーゴも、家族が日本でプレーに反対したとの理由で退団を発表した。
4・11	ブラジル	エーザイはサンパウロに米国子会社を通じて医薬品販売会社「エーザイ・ブラジル」を設立した。同社にとっては南米で最初の医薬品の販売拠点となる。ひきつづき、従業員の採用や医薬品販売に必要な行政関連の手続きを進める。
4・14	パラグアイ	同国イグアス地区の日系人農家が、岐阜県の食料輸入会社ギアリンクスと協力し東日本大震災の被災者に100万丁の豆腐を届ける活動を行っている一環で、豆腐3500丁を載せた冷蔵トラックが同県美濃加茂市から宮城県へ出発した。
4・14	ブラジル	NECが、中南米事業の地域統括会社「NECラテンアメリカ」をサンパウロ市に設立したと発表した。同社はブラジルのほか、アルゼンチン、メキシコ、コロンビア、チリ、ベネズエラの現地法人を統括する。
4・15	ブラジル	三井住友銀行が、ブラジル最大手の投資銀行BTGパクチュアルと業務提携で合意したと報じられた。中南米の鉱山開発への共同融資などを検討している。
4・19	ブラジル	日系ブラジル人ジャーナリストが、外国人が巻き込まれる労働災害の実態を知ってもらう目的でDVDを作成した。静岡、愛知、岐阜の各県の工場で2007年以降に起きたブラジル人の労災事故について、被害者や遺族らに取材した。
4・25	アルゼンチン ブラジル	トヨタ自動車のブラジル法人は、日本からの部品供給不足を受け、ブラジルとアルゼンチンの工場生産調整を実施すると発表した。26日には、ホンダのブラジル法人も自動車生産の一時停止を発表した。
4・25	ブラジル	旭硝子が、建築用と自動車用のガラスでブラジルに進出すると発表した。2013年をめぐりにサンパウロ州に工場を建設、16年までに設備を順次増強する。同社としては南米での生産は初めてで、総投資額は約400億円になる見込みだ。
4・27	ブラジル	ニコンが、デジタルカメラの販売子会社をサンパウロ市に設立したと発表した。営業は25日に開始された。資本金は約8億円で、デジタルカメラ以外に顕微鏡や測定機の販売も手掛ける。
4・28	ブラジル	ダイキン工業が同国で業務用エアコンの現地生産を始める。サンパウロ州に工場を建設し、2014年をめぐりに生産開始する。南米では初めての生産拠点。現地生産に切り替えることで納期を短縮し、コスト競争力を高める狙いだ。
5・10	ブラジル	三井物産は、同国で大規模農園を運営するスイスの穀物会社マルチグレイン社を完全子会社化した。同率筆頭株主であった米最大の農業協同組合CHSから議決権ベースで合計55%の株式を買い取ることで傘下に収めた。
5・14	ブラジル	従来ほぼ無条件で許可していた通関審査を同月10日に同国政府が義務化し、現地に進出する各国の自動車メーカーに影響が広がっている。日系メーカーではトヨタなどが影響をうけている。アルゼンチンが同様の措置でブラジル製品の輸入を制限していることへの対抗が目的だが、全ての国からの輸入車が対象とされている。

5・15	ブラジル	ブラジル出身の24歳、新入幕力士である魁聖の好調が報じられた。初日からの7連勝は、新入幕では1991年以来20年ぶりの快進撃。
5・17	南米	日本サッカー協会は、南米選手権(7月にアルゼンチンで開催)への日本代表チームの参加辞退を決めたと発表した。東日本大震災による中断でJ1の試合がずれ込んだために国内組での組織ができず、欧州クラブ所属選手の招集も進まなかった。
5・18	ブラジル	ホンダのブラジル法人は、東日本大震災の影響による生産縮小に伴い、サンパウロ州の自動車工場の正規社員のうち約12%に当たる400人を解雇すると発表した。
5・23	ウルグアイ	来日した同国フェルナンド・ロレンソ経済・財務相は、円建て外債(サムライ債)を近く発行する方針を示した。資金調達での為替リスクの分散を図ることが目的という。
5・23	ペルー	東日本大震災の被災者支援として、在日ペルー大使館などがアンデス地方の民族楽器奏者によるチャリティーコンサートを開催した。会場で寄せられた義援金は、全額が日本赤十字社に寄付される。
5・23	ペルー	日本のアイドルグループ「嵐」のペルー人ファンらで作る「アラシ・ペルー」が、義援金集めに取り組んでいると紹介された。4月30日にリマで開いた集会の入場料の一部を義援金としたほか、定期的にファン集会で義援金を集め、在日ペルー大使館に託す。
5・24	ブラジル	日立製作所は、ブラジルで石油やガス精製プラントで使う圧縮機の販売に乗り出す。前川製作所と2011年度中にサンパウロ市に合弁会社を設立し、前川製作所が同国にもつ営業網を活用し、圧縮機の販売や保守の請負を共同で進める。
5・26	アルゼンチン	ホンダがアルゼンチンで建設していた自動車工場が稼働を始め、同国のフェルナンド大統領を迎えて落成式が開かれた。ホンダにとっては、南米ではブラジルに続く2番目の自動車工場だ。
6・1	チリ	東日本大震災の被災地支援を目的とし、チリ政府は在日大使館を通じて千代田区に毛布2000枚を贈呈した。
6・2	メキシコ	特許庁が、メキシコとの間で特許の審査情報を共有し早期審査を可能にする「特許審査ハイウェイ(PPH)」の試行を7月から始めることで合意したと発表した。
6・5	ペルー	同国大統領選挙で、在日ペルー人のための投票が滋賀県草津市西大路町で行われた。県内に住む約900人の18歳以上のペルー人が投票に訪れた。
6・7	ブラジル	楽天は、ブラジルの電子商取引(EC)サービス大手イケダ(サンパウロ)を子会社化したと発表した。年内にも「楽天」の名を冠した仮想商店街事業を立ち上げる。
6・14	ペルー	アラン・ガルシア大統領は、第二次世界大戦中に日本人や日系人を米国に引き渡したことや資産を取り上げたことについて、同国大統領として初めて正式に謝罪した。

6・16	コロンビア	伊藤忠商事が1300億円を投じ、コロンビアの大規模鉱山の権益20%を取得すると報じられた。日本の電力用石炭需要の約6%に当たる年700万トンの権益を確保し、国内の電力各社に安定供給することを目指す。
6・17	メキシコ ブラジル	マツダは、住友商事と共同でメキシコに新工場を建設し、ブラジルで販売協力すると正式に発表した。新工場はメキシコ市の北西約250キロメートルに位置するグアナフアト州に設け、車両とエンジンの組み立てを2013年度中に始める。
6・20	ブラジル	国際協力銀行(JBIC)は、ブラジル国立経済社会開発銀行(BNDES)と共同で、同国でインフラ事業を手掛ける日系企業に対して現地通貨レアル建ての長期資金を供給する。
6・22	ブラジル	双日がブラジルでバイオ燃料・発電事業の拡大に乗り出す。現地の大手企業グループ、オーデブレヒトなどとの合弁会社であるETH社で、サウキビ由来の自動車用バイオエタノール製造工場を増設する。
6・24	アルゼンチン	同国の人気歌手アルフレド・カセロ氏らが、東日本大震災の義援金を募ろうと、チャリティーCD「アルゼンチンから日本へ〜ガンバレ!」を制作した。収益は日本に送られる。
6・24	ペルー	東京大学は、来日中のペルーのノーベル文学賞作家バルガス・リョサ氏に名誉博士号を授与した。同大の名誉博士号はこれまで5人に与えられており、文学者では初めてである。
6・28	チリ	東京大学が同国チャナトール山頂に建設中の東京大学アタカマ天文台が、世界で最も標高の高い場所(標高5640m)にある天文台としてギネス世界記録に認定された。
6・28	ブラジル	日韓の鉄鋼大手が出資するブラジルの鉄鉱石鉱山「ナミザ」をめぐり、JFEスチールと伊藤忠商事は、新日本製鉄と住友金属工業が保有する株式を共同で追加取得することを決めた。ナミザに対しては、ブラジル鉄鋼大手CSNが60%、日本勢と韓国鉄鋼大手ポスコが計40%をそれぞれ出資している。
6・29	ベネズエラ	伊藤忠商事、三菱商事、三井物産、丸紅の4社は、ベネズエラの国営石油公社(PDVSA)と、同国産の原油を15年間にわたって引き取ることで基本合意したと発表した。4社はPDVSAに総額15億ドルの協調融資を実施。原油や石油製品を優先的に仕入れる。
6・30	ブラジル ペルー	秦野市にあるスタンレー電気の工場で「請負労働者」として働いていた雇用契約を解かれた日系ブラジル人やペルー人18人が、直接の雇用者であった自動車部品業者「藤原製作所」を相手に、解雇が無効であることの確認や慰謝料を求めた訴訟で、横浜地裁は原告の訴えを棄却する判決を言い渡した。
7・5	メキシコ	新潟市で2010年11月に別居中だった妻の自宅から1歳の長女を米国に連れ出そうとし、阻止しようとした義母に暴力を加えたとして罪に問われたメキシコ国籍の被告の判決公判があり、懲役2年執行猶予4年の判決が言い渡された。被告は、無罪を主張していた。

7・9	アルゼンチン	日本を代表するタンゴミュージシャンが集う「東京タンゴ祭2011」が、8月6日に東京・渋谷で開かれると発表された。同イベントは、アルゼンチン建国200周年を記念して2010年にはじめて開催され、今回が2回目。
7・13	キューバ	同国のカリスマ歌手アウグスト・エンリケスと、「ブエナ・ビスタ・ソシアル・クラブ」のワールドツアーに参加した音楽家「ブエナビスタ・オールスターズ」が、東日本大震災の被災地を応援しようと来日コンサートツアーを開始した。
7・13	メキシコ	東芝は、メキシコの液晶テレビ生産子会社を台湾の電子機器受託製造サービス(EMS)大手、コンパルに売却すると発表した。自社生産の縮小で固定費を削減し、収益力の強化を図る。
7・15	ブラジル	サンパウロで、3日間の日程ではじまった在留日系人による毎年恒例の「日本祭」のなかで、東日本大震災の実情と復興の歩みを伝えようと、毎日新聞社が提供した震災写真の展覧会が開かれた。
8・1	ブラジル	パイオニアは台湾の電子機器受託製造サービス(EMS)大手の亜州光学と合弁で、ブラジルに精密機器の部品工場を新設する。2012年4月の稼働を目指す。デジタルカメラなど精密機器向け部品を製造するほか、受注製造も手掛ける。
8・1	ペルー	マチュピチュ遺跡の建造物遺構の劣化が進み、一部は立ち入り制限も考慮するレベルに至っていることが明らかになった。同国政府の要請を受け、日本の研究者たちが保存・修復に乗り出した。
8・3	中南米	オムロンヘルスケアはブラジルとメキシコなど中南米で、血圧計など家庭向け健康機器の売り上げを、2014年3月期までに11年3月期比で3倍弱の4000万ドルに増やす。現地子会社を通じ、薬局や量販店に血圧計などを販売する。
8・8	ブラジル	日本とブラジル両政府は、ブラジル北東部のサルバドルで日伯貿易投資促進合同委員会を開いた。ブラジル側は、日本の企業関係者が求めていたブラジル出張に必要な短期商用査証(ビザ)について、有効期間を現在の90日から最長3年に延長する方針を示した。
8・10	メキシコ	三井物産は米電炉最大手のニューコアと共同で、メキシコに鋼材加工工場を建設する。2012年末に稼働をはじめ、日系の自動車大手などに供給する。
8・12	ブラジル	JFEスチールは、ブラジル資源大手ヴァーレが計画する同国セララ州での高炉建設計画へ出資を検討すると発表した。JFEが過半を出資し、より大型の製鉄所を建てる別の当初案(2008年に調査開始)は断念した。新日本製鉄傘下の現地鉄鋼大手ウジミナスも製鉄所の新設計画を撤回している。
8・12	メキシコ	ホンダが、同国中部グアナフアト州セラヤ市近郊に小型車を生産する工場を新設すると正式に発表した。2012年前半の着工が見込まれ、2014年前半から小型車の生産を始める予定だ。
8・24	メキシコ	同国中央部に位置するグアナフアト州が、2011年内を目処に都内に日本事務所を開設すると報じられた。同国の地方政府が日本に事務所を設けるのは初めてである。同州にはホンダとマツダが相次いで新工場建設を表明している。

8・26	ブラジル	シャープは、同国サンパウロに販売会社を設立したと発表した。2004年に撤退して以来の自社拠点となる。資本金は3000万リアル(約15億円)でシャープが全額を出資し、社員は30人程度。
9・12	キューバ	チェ・ゲバラの娘で小児科医でもあるアレイダ・ゲバラ氏が、キューバ親善大使として7月下旬から8月上旬にかけて来日し、東日本大震災で被害を受けた福島県南相馬市、宮城県石巻市を訪問していたことが報じられた。
9・12	コロンビア	野田佳彦首相は、首相官邸でコロンビアのサントス大統領と会談し、両国の経済連携協定(EPA)締結に向けて共同研究を早期に開始することで合意した。
9・13	ブラジル	三井物産は、同国の国営石油会社ペトロブラスなどと共同で、同国の製紙メーカー、ベラセルにガスの供給を始める。ベラセルが、重油に比べてコストが安く環境負荷が小さいガスへ燃料の転換を進めているのに対応する。
9・15	中南米	スペイン語圏諸国にちなんだ映画を上映する「第8回ラテンビート映画祭」が、19日までの日程で東京・新宿バルト9で始まった。今回はスペインとメキシコなどの合作映画や、キューバなどによる合作アニメなどが上映される。
9・23	メキシコ	日本とメキシコ両政府は、メキシコ市で、両国間の経済連携協定(EPA)の改正内容を定める議定書に署名した。2月に基本合意に達していた。
9・29	ブラジル	同国南部ロンドリナ市の病院で、元パラナ州ウライ市長の市村之(いちむら・すすむ)さんが死去した。新潟県出身で、1920年代に移住。ブラジルの国籍を取得したのち、ウライ市長を約19年間務めた。享年93歳。
9・30	ブラジル	日立国際電気は、ブラジル国内最大手の地上デジタル放送関連機器メーカー、リニアル・エキパメントス・エレクトロニクス社を買収した。南米でのデジタル放送移行で急速に高まる需要を取り込む狙いだ。
9・30	ブラジル	日系2世で元同国下院議員のアントニオ・ウエノさんが、サンパウロ市内の病院で亡くなった。享年88歳であった。ブラジル日本議員連盟の議長を務め、両国財政会のパイプ役として知られた。
9・30	ブラジル	日産自動車が6月に発表していたブラジル新工場建設の概要が明らかにされた。リオデジャネイロ州に建設し、年間生産能力約20万台で2014年に戦略小型車「マーチ」などの生産を始める。
10・1	ブラジル	三井化学とクミアイ化学工業、日産化学工業の3社は、サンパウロ州の日系農薬メーカー、イハラブラスに出資する。現地資本が持つ2割弱の株式を買い取る。イハラブラスは、1965年に三井物産とクミアイ化学が立ち上げた農薬の製販会社だ。
10・5	パラグアイ	11月15日に、パラグアイ独立200周年を記念し、南米のハーブ、アルパ奏者のマリアーノ・ゴンサレスとギターのリカルド・ロハスが出演する「ビバ！パラグアイ！」が開催されることが告知された。
10・11	メキシコ	マツダが、同国中部のサラマンカ市で新工場の起工式を開いた。建設するのは、エンジンから車体組み立てまでの一貫工場で、2013年度内に生産を始める。

10・13	ブラジル	日立製作所は、同国でモノレール車両の現地生産の検討に入った。現地重工メーカーのIESA社と提携し、現地で合弁会社を設立する。サンパウロ市やマナウス市で進められているモノレール建設計画の案件に応札する考えだ。
10・13	中南米	沖縄から海外に移民した人たちやその子孫が、沖縄に集う「世界ウチナーンチュ大会」が那覇市などで開幕した。5年に1度の祭典で、今回は5回目。米国、ブラジルなど23カ国と2地域から過去最多の5000人以上が参加する。
10・17	ブラジル	日本未公開のブラジル映画を集めた「ブラジル映画祭2011」が、21日まで東京・渋谷ユーロスペースで開かれる。7回目の2011年は、ドキュメンタリー2作品をふくむ8作品が上映される。
10・21	中南米	カシオ計算機が、電卓や腕時計などで中南米市場を本格開拓すると報じられた。ブラジルでは子会社の機能強化などを通じて現地代理店の支援や販売促進を行うほか、チリやベネズエラでは著名人を招いた商品イベントを開催する。
10・28	アルゼンチン	日本板硝子は、2014年春をめどにアルゼンチンに建築・自動車用ガラスの新工場を建設すると発表した。投資額は約170億円で、同国内の生産能力は2倍以上になる。
10・29	パナマ	近畿大学が、パナマ水産資源庁や全米熱帯マグロ類委員会などと、キハダマグロ養殖の実現に向けた研究に着手すると報じられた。国際協力機構(JICA)などの協力も得て、キハダマグロ漁の盛んな同国の実験場で卵から育てる。
11・4	ブラジル	麒麟ホールディングスは、ブラジルのビール大手スキンカリオールを完全子会社化すると発表した。8月に同社の株式の50.5%を保有する持ち株会社を買収したのに続き、買収に反対していた株主から残り49.5%を買い取ることで合意した。
11・10	チリ	三菱商事が、資源メジャーの英アングロ・アメリカン社からチリの銅鉱山運営会社の株式24.5%を53億9000ドル(約4200億円)で取得したと発表した。銅鉱山の権益取得に対する日系企業の投資では過去最大となった。
11・16	メキシコ	日産自動車が、同国での新工場の建設を検討していることが明らかになった。建設する場所を年内にも正式に決め、2014年にも生産を始める計画だ。同社はすでにメキシコに2つ工場をもっている。
11・18	ベネズエラ	ベネズエラ国営石油公社(PDVSA)が、三菱商事向けに約100万バレルの原油を出荷し、日本に12月下旬に到着すると報じられた。日本が同国から原油を輸入するのは2007年以来、4年ぶりだ。
11・18	南米	味の素は、現地法人を持つブラジルとペルーで販売を強化するほか、アルゼンチンやチリなど南米ほぼ全域へ販売網を広げる。2016年度をめどに、南米事業の売上高規模を10年度比2倍強の600億円に引き上げる計画だ。
11・20	中南米	栃木、埼玉、千葉、群馬などで働くペルー、コロンビア、ボリビア出身の労働者たちが、資格を得るための環境整備を求める集まりを栃木県小山市で開いた。「溶接協会」認定資格試験をスペイン語でも受験可能とすることなどを要望。ペルー人が中心だったため、在東京ペルー総領事館のペドロ・ルビン・エロー首席領事も出席した。

11・22	キューバ	デザイナーのコシノジュンコ氏が15年間にわたる文化交流への貢献が認められ、同国政府から友好勲章を授与された。
11・25	ブラジル	丸紅は同国で穀物輸出用の港湾設備運営会社テルログ・ターミナルを完全子会社化した。買収総額は6000万ドル(約46億円)以上とみられる。積み込み設備を自ら保有して穀物を大量に調達、輸出できる体制を整える。
11・25	ブラジル	国際協力銀行(JBIC)は、日本企業によるブラジル投資拡大に向けた政策対話に関する覚書をブラジル政府との間で交わした。資源開発や交通網整備に関連したプロジェクトなどで資金調達や企業の参加方法の枠組み作りで協力し、日本企業の参入を円滑にする。
11・29	アルゼンチン ブラジル	アルゼンチンの鉄鋼大手テルニウムが新日本製鉄傘下のブラジル鉄鋼大手ウジミナスに出資することで関係者が合意した。これにより、ウジミナス株を買い進めていたブラジルのナショナル製鉄(CSN)が経営権を握る事態は回避され、新日鉄は筆頭株主の座を維持した。新日鉄とテルニウムはメキシコで合弁事業を展開している。
12・7	コスタリカ	ラウラ・チンチジャ大統領が都内の日本記者クラブで会見し、日本との自由貿易協定もふくめた連携強化の意向を表明した。
12・9	ブラジル	日清食品ホールディングスと味の素が折半で出資する現地法人が、ブラジルに即席麺の新工場を建設する。同国で2ヵ所目の工場として2012年10月から稼働し、現地での需要の増加に対応する。
12・13	ブラジル	資生堂は、傘下の米自然派化粧品ベアエッセンシャルがブラジルに進出すると発表した。ブラジルは世界3位の化粧品市場で、今後も需要が拡大すると判断した。資生堂の現地法人の販売網などを活用する。
12・16	アルゼンチン	トヨタ自動車は、ブエノスアイレス州にあるサラテ工場の生産能力を年間6万5000台から9万2000台に増やしたと発表した。投資額は約1億2600万ドル(約98億円)。現地で約650人の従業員を新たに採用した。
12・29	アルゼンチン	豊田通商は2013年から、同国でハイブリッド車などエコカーに搭載する電池の材料に使うリチウムの採掘を始める。オーストラリアの鉱山会社と合弁会社を設立し、年1万6400トンを探掘する。その全量を豊田通商が引き取り、トヨタ自動車などに供給する。

参考資料

- (1)聞蔵IIビジュアル。
- (2)日経テレコン21。
- (3)毎索。
- (4)読売新聞(2011年)。

《資 料》

日本・ラテンアメリカ関係日誌－2012年－

月 日	国名	記事
1・4	ブラジル	東洋エンジニアリングは、ブラジル最大級の石油化学コンビナートの関連設備を現地のプラント企業2社と共同受注したと発表した。ペトロブラスが建設中の石油化学コンビナート向けに水処理や発電のための設備を納入する。
1・5	ブラジル	日本とブラジルとの社会保障協定が3月に発効することとなった。これにより、現地で働く日本人は現地の年金保険料や医療保険料を支払わずに済む。
1・5	ペルー	三菱商事はペルーで肥料原料となるリン鉱石の鉱山開発に乗り出す。インドの肥料最大手のズアリ・インダストリーズと共同で、ペルーのセメント大手パカスマヨ社が同国北西部バイオバール地区に持つ鉱山の権益を取得した。
1・15	ブラジル	紡績各社がブラジル事業を強化すると報じられた。日清紡ホールディングスは生産能力を約1割増強、クラボウとユニチカは生産設備の刷新などでコスト競争力を高める。ブラジルの衣料品市場は年率約5%で拡大している。
1・18	ブラジル	イオン銀行は、ブラジル最大手の商業銀行であるブラジル銀行と、日本国内の現金自動出入機(ATM)のサービスで提携する。同行のATMでブラジル銀行の口座の引き出しなどができるようになるほか、ブラジルなどへお金を送るための「海外送金専用カード」も使えるようになる。
1・20	ハイチ	政府は、国連平和維持活動(PKO)協力法に基づくハイチと中東・ゴラン高原への自衛隊派遣の期限を延長することを決めた。ハイチには1月末から2013年の1月末までの1年間延長する。
1・22	中南米	キャノンUSAは2014年までにコロンビアとペルーに販売子会社を設立し、ブラジルの既存拠点の機能を強化する。キャノンUSAが持つ中南米の販売子会社は、ブラジル、パナマ、チリ、メキシコ、アルゼンチンと合わせて7拠点となる。
1・24	ブラジル	日本の輸入鶏肉市場において、ブラジル産鶏肉が最大のシェアを占めていると報じられた。2010年度の全輸入鶏肉量においては、シェア率90%を超した。
1・24	ペルー	外務省は、日本とペルーの経済連携協定(EPA)が3月1日に発効すると発表した。
1・25	メキシコ	日産自動車はメキシコ中部アグアスカリエンテス州に生産台数が60万台の新工場を建設すると発表した。同国で3つ目の工場。投資額は最大20億ドルで、2013年後半に稼働を始める予定である。
1・27	ペルー チリ	玄葉光一郎外相は環太平洋経済連携協定(TPP)への日本の交渉参加をペルーとチリが了承したと明らかにした。

1・31	ウルグアイ	カシオ計算機は、モンテビデオに資本金5050万ウルグアイペソ(約2億円)で物流管理会社「カシオラテンアメリカ」を開設した。港湾の自由貿易地区に倉庫を確保し、製品の需要に応じて市場に素早く供給できる体制を整えた。ウルグアイのほか、ブラジル、アルゼンチン、チリ、パラグアイ向けの製品を扱う。
1・31	ブラジル	ブラジルの漫画の巨匠マウリシオ・デ・ソウザ氏が、生前の手塚治虫氏と約束していた共同プロジェクトを実現させた。鉄腕アトムやリボンの騎士が、デ・ソウザ氏のキャラクターとともに、アマゾンで森林を伐採する密輸組織と闘う冒険漫画が出版される。
1・31	ペルー	三井物産がペルーで肥料の原料となるリン鉱石の鉱山拡張計画に参画する。ブラジル資源大手ヴァーレなどと共同で現在生産中のペルー北部ピウラ郡バイオバール地区の鉱区を拡張し、2014年にも5割増産する計画。
2・2	メキシコ	東芝は、スペインのアベニールエナジー社からメキシコ・モレロス州のセントロ火力発電所向け蒸気タービン発電機一式を受注したと発表した。東芝は、米国とカナダにおいて同様の発電機で8年連続トップシェアを維持している。
2・8	ニカラグア	ニカラグアで97年に日本人男性が殺害される事件があり、殺人罪で懲役18年の判決を受けた東京都江東区の元会社社長の男性が、無実を訴えてニカラグア最高裁に再審請求し受理されたことを明らかにした。
2・9	アルゼンチン	NECはアルゼンチンの映像監視サービス大手であるグローバル・ビュー社を買収した。グローバル・ビュー社は官公庁を中心に顧客を抱え、急成長している。双方の技術を融合し、各国政府のテロ対策や民間企業のセキュリティー需要を取り込む。
2・17	ペルー	三菱商事は、国際金融公社(IFC)が保有するペルー南部のケジャベコ銅鉱山の権益18.1%を取得した。残り81.9%の権益を持つ英資源メジャーのアングロ・アメリカンと共同で2016年をめどに生産を始める。同社は持ち分に応じた銅を日本やアジアに販売する。
2・26	ブラジル	群馬県国際課のまとめによると、県内の外国人登録者数が3年連続で減少し、なかでもブラジル人が1021人減ともっとも減少幅が大きかった。登録されている外国人のなかでは1万3077人とブラジル人がもっとも多く、全体の31%を占める。
3・1	メキシコ	特許庁は、メキシコ産業財産庁との間で協力覚書を締結したと発表した。特許審査に関する情報交換や人材交流、ITの利用などで幅広く協力を進めるとしている。
3・3	メキシコ	政府は、メキシコとの間で結んだEPAの改訂議定書が4月1日に発効すると発表した。メキシコ側は自動車部品の関税撤廃時期を、当初予定の2014年4月から前倒しして即時撤廃する。
3・7	グアテマラ	地元紙プレンサ・リブレなどによると、現地在住で埼玉県出身の男性が首都グアテマラ市内で3人組の強盗に襲われ、銃で撃たれて死亡した。男性はコーヒーの輸出などを行う会社を経営していた。

3・13	中南米	三菱東京UFJ銀行が中南米での営業地域を拡大していると報じられた。これまで重点を置いてきたブラジルやメキシコにくわえ、ペルーやコロンビアにも3月に営業拠点を新設・再開した。
3・15	ブラジル	国土交通省はブラジル政府の海洋資源開発に対する船舶の輸出を支援する。ブラジル国内の石油・天然ガスの生産量を拡大する計画にともない膨らんでいる船舶需要を、日本の造船・海運産業が取りこむ狙い。
3・17	ブラジル	国際協力銀行(JBIC)は、ブラジル国立経済社会開発銀行との間で、海外融資などにかかわる協力の覚書を結んだ。両国の企業が共同で海外事業を進めるケースが想定されており、協調融資や情報の共有化で進出企業を支援する。
3・22	ブラジル	三井物産と商船三井、丸紅は、三井海洋開発がブラジル沖で手がける浮体式石油生産・貯蔵設備(FPSO)の運営事業に参画すると発表した。FPSOはペトロプラスなどが開発中で、2014年後半から20年間共同運営する。
3・29	チリ	野田佳彦首相は、首相官邸でチリのピネラ大統領と会談した。日本のTPP交渉参加に向けて両国の連携強化を確認した。
3・29	メキシコ	ホンダは、メキシコ中部のグアナファト州で四輪車の建設を始めた。同工場の生産能力は年間20万台で、2014年春に稼働させる。小型車「フィット」を生産し、北米市場に輸出する。
4・3	ブラジル	三菱商事がブラジルで世界最大級のコーヒー農園「イパネマ農園」の株式の約2割を取得したことが発表された。大手商社で初めて農園運営に参画することとなる。同農園は、東京の山手線内の面積に匹敵する約60平方キロメートルの農地を保有する。
4・4	ブラジル	在日ブラジル人のためのブラジル人学校の閉鎖が相次いでいると報じられた。リーマンショックに襲われた2008年秋時点で100校以上あった学校のうち、全国で30校以上が閉鎖した。
4・5	ブラジル	豊田自動織機はサンパウロ州に南米で初となるフォークリフトの工場を建設すると発表した。現在は米国などの生産品をブラジルで輸入販売しているが、現地生産に切り替え納期を短縮、販売増を狙う。
4・7	ブラジル	三井住友銀行が10日からレアル建ての定期預金の取り扱いを始めると報じられた。為替変動のリスクはあるが、年率4%以上の金利がつく。
4・13	ブラジル	三重県亀山市の日東電工亀山事業所で働く日系ブラジル人労働者ら約80人が10日に労働組合を結成したと発表された。組合員は6ヵ月契約の期間労働者だが、契約の更新を繰り返して計20年になる人もいるという。契約を打ち切られた元労働者の雇用継続や日系労働者の正社員への登用などを求める。
4・17	ブラジル	第一三共は、ブラジルで特許切れ成分を使った後発医薬品事業に参入すると発表した。子会社のインドの後発薬大手ランガクシー・ラボラトリーズとの連携で、後発薬の自社ブランド品を増やし新興国の事業基盤の拡大につなげる。
4・20	コロンビア	三菱東京UFJ銀行は、コロンビア貿易振興庁と日本企業の進出支援で業務提携した。提携により、共同で日本企業向けの進出セミナーを開催したり、貿易振興庁のネットワークを活用して現地企業を紹介したりする。

4・20	ブラジル ペルー	愛知県が4月から県内の病院に外国語の通訳を派遣するサービス「あいち医療通訳システム」を始めたと報じられた。計89人の通訳が登録し、ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語に対応する。
4・24	アルゼンチン	資生堂は、5月からアルゼンチンで現地の代理店経由で化粧品の販売を始めると発表した。
4・24	ブラジル	本田は、ブラジルで風力発電事業を始めると発表した。同国内での年15万台の四輪車生産に必要な8万5000メガワットをすべてまかない、二酸化炭素排出量を2200トン以上減らす。
4・25	ブラジル	三重、愛知、静岡、石川の各県で、4月から車やバイクの運転免許を取得する際の学科科目をポルトガル語でも受けられるようになった。ただし、ポルトガル語で学べる自動車学校がほとんどないという課題が残っている。ポルトガル語での試験は、2011年4月以降に富山県、島根県、福井県が導入した。
4・25	ペルー	商船三井はリマにコンテナ船の営業窓口となる現地法人を設立した。同社の南米現地法人としては、ブラジル、チリに次いで3か国目。5月2日に営業を始める。
5・1	ブラジル	茂木敏充経済産業相は、訪問中のブラジルで、中小企業のブラジル進出支援を強化する意向を表明した。日本貿易振興機構(JETRO)、ブラジル日本商工会議所のほか、弁護士事務所や人材派遣会社などが参加する中核機関も発足した。
5・5	ブラジル	川崎重工業は、ブラジルの造船会社「エスタレーロ・エンセアード・パラグワス」に約30億円を出資すると発表した。
5・9	ペルー	野田佳彦首相は、来日中のペルーのウラマ大統領と会談し、両国間の投資や企業活動を促進して経済関係を強化することを柱とする共同文書を発表した。
5・10	ペルー	三菱東京UFJ銀行は、ペルー投資促進庁と日本企業の現地進出支援で提携した。同行は3月にリマの駐在員事務所を営業拠点に格上げした。
5・11	ブラジル	政府は、ブラジルとの間で衛星システムを活用した防災協力に乗り出す。土地の形状などの衛星画像を加工・解析するための技術協力を足がかりに、日本製の衛星インフラの輸出につなげる狙い。
5・11	ペルー	三井住友銀行は、リマに出張所を開設する。日本人の所長と2人のペルー人スタッフを配置する。ペルー内で日本人職員が常駐する唯一の邦銀となる。中南米拠点は、ブラジル、メキシコ、コロンビアに次いで4か所目。
5・13	ブラジル	三井物産は、ブラジルで大規模水力発電所の運営事業に参画すると発表した。発電所の6割の権益を持つフランス大手のGDFスエズから2割を700億円前後で取得する。ブラジル北部に建設中の発電所で、2013年中に商業運転を一部開始する。
5・15	ブラジル	情報機器製造メーカーの沖電気工業(OKI)は、ブラジルの金融大手イタウグループからATM機器事業を買収すると発表した。イタウグループが同事業を分社化し設立する新会社の株式の7割を約50億円で取得する。

5・16	ブラジル	新日鉄住金は、アフリカ南部のモザンビークで検討している炭鉱開発で、ブラジル資源大手のヴァーレとの間で鉄道や港湾などインフラ整備を協議していることを明らかにした。
5・19	ブラジル	日系ブラジル人の「デカセギ」の子どもたちを描いたドキュメンタリー映画「孤独なツバメたち」にまつわるシンポジウムが横浜市中区の国際協力機構(JICA)横浜海外移住資料館で開かれた。映画は、浜松市で主に派遣労働者として工場などで働く日系ブラジル人に焦点を当てている。
5・24	ブラジル	愛知県警と名古屋税関は、ブラジル国籍の男性(25歳無職)を覚醒剤取締法違反(営利目的輸入)などの疑いで再逮捕した。同容疑者は営利目的での輸入容疑を認めているという。
5・25	ブラジル	ソニーは、今後3年間でブラジル国内に約200億円を投資する計画を明らかにした。工場の改良や広告宣伝、販売促進の費用に充てる。
5・27	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国に1950年代、日本人が移住したことを記す記念碑が2012年内にJICAの費用負担でドミニカ共和国に設置されることが決まった。ドミニカ移民は約束された農地が配分されなかったなど移住者が日本政府に損害賠償を求めて提訴し、2006年に当時の小泉純一郎首相が謝罪した経緯があり、今回の記念碑設置の費用はJICAが異例の負担を決めた。
5・28	ブラジル ペルー	進学や就職で厳しい状況にある南米出身の若者を支援しようと、東海地方の日系ブラジル人やペルー人が職業教育や就職先の開拓に取り組む団体「Mixed Roots×ユース×ネット★こんぺいとう」を結成した。拠点は岐阜県。
5・30	パラグアイ	天皇陛下は来日中のパラグアイのルゴ大統領と会見した。同日、野田佳彦首相は首相官邸で同大統領と会談した。
5・30	ブラジル	野田佳彦首相はブラジルのルセフ大統領と電話で協議した。ルセフ大統領は首相にブラジルで6月20日から開かれる「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」への出席を要請。首相は、「出席者は検討中」と語った。
5・31	メキシコ	メキシコ政府は、総額800億円の円建て外債(サムライ債)の発行条件を決めた。同国としては2000年9月以来、約11年8か月ぶりにJBICの保証なしでサムライ債を発行する。
6・4	ブラジル	群馬県大泉署と県警捜査1課は、大泉のコンビニエンスストアで2011年12月に起きた強盗事件の容疑者として、別の強盗罪などで起訴されている埼玉県のパラグアイ国籍の男性(26歳無職)を逮捕した。容疑を認めているという。
6・9	ブラジル	山梨県と中央市が10日、在留外国人向けに生活情報を提供する説明会を開く。在留ブラジル人向けの社会保障制度と中長期に滞在する外国人向けの新しい在留管理制度について取り上げる。
6・9	ブラジル	玄葉光一郎外相が、群馬県大泉町を訪れ、町長から多文化共生についての施策の説明を受けた後、町内のブラジルスーパーとブラジル人学校を視察した。
6・11	ブラジル	キャノンが、北部アマゾナス州マナウス市の自由貿易区でデジタルカメラを現地生産するため、新会社「キャノンインダストリアデマナウス」を設立した。2013年7月の操業開始を目指す。

6・16	ブラジル	トヨタ自動車は、2015年までにサンパウロ州にエンジン工場を新設する方針を固めた。当初は、2012年秋に稼働するインドの工場からブラジルへ輸出する方向だったが、ブラジル政府が、ブラジルか南米南部共同市場(メルコスル)で生産した部品を一定割合以上使うなどしなければ、現地で組み立てる車に高水準の税率を課す課税強化措置を発表したことを受け、方針を転換した。
6・17	メキシコ	野田佳彦首相が主要20ヵ国・地域(G20)首脳会議に出席するため、政府専用機でメキシコのロスカボス空港に到着した。同日夜、議長国メキシコのカルデロン大統領と会談し、TPPの交渉参加に向け両国が緊密に情報交換していくことで一致した。
6・20	ブラジル	みずほフィナンシャルグループ傘下のみずほコーポレート銀行は、ブラジルの中堅会社ウェストLB・ブラジルを買収すると正式に発表した。ブラジル当局の認可を経て今年度中の完全子会社化を目指す。
6・20	ブラジル	リオ+20がリオデジャネイロで開幕した。日本企業は大型の展示スペースを設け、三菱グループやパナソニックなど12社が出展。日本政府は関連行事として「ジャパンデー」を開き、各国の参加者やブラジル在住の日系人らに東日本大震災からの復興の様子を伝えるなどした。
6・21	ブラジル	玄葉光一郎外相は、リオ+20のため訪問中のリオデジャネイロでパトリオタ外相と会談した。玄葉外相は、東日本大震災による福島第1原発事故後のブラジルによる日本産食品輸入規制の撤廃やルセフ大統領の訪日を要請した。
6・23	グアテマラ	グアテマラのティカル国立公園に文化遺産保存研究センターが日本政府の協力で完成した。7月6日にオープンする。
6・27	ブラジル	IHIの造船子会社「アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(IHIMU)」は、ブラジル最大手の造船所であるアトランチコスル造船所に技術支援する契約を結んだと発表した。タンカーや資源掘削船の建造技術を指導し、対価を受ける。
7・5	ブラジル	双日はブラジルの石油化学最大手のブラスケンと、植物由来のバイオ樹脂のアジア・豪州向け販売代理契約を結んだ。バイオ樹脂は価格高騰の懸念がある石油系樹脂の代替品として需要拡大が期待される。
7・11	メキシコ	日産自動車は、ブラジルがメキシコからの自動車輸入を規制している問題で「関税を負担してまで輸出する考えはない」との方針を明らかにした。他国への輸出を増やして対応する。ブラジルでは2014年に新工場の稼働を予定しており、輸出制限の影響は抑えられる見通し。
7・12	アルゼンチン	三菱重工業は、フランスのアレバ社との合弁会社アトメア社を通じて、アルゼンチンで原発の受注を目指す方針を明らかにした。
7・16	ブラジル	セブン銀行はブラジル銀行からATMの管理・運營業務を受託した。日本国内に展開する4支店にセブン銀のATMを設置する。
7・17	アルゼンチン ブラジル	本田は、ブエノスアイレス州の工場生産した小型セダン「シティ」のブラジルへの輸出を始めたと発表した。これまでは生産品質を高めるため1日あたり5台の生産にとどめていたが、今後同60台に引き上げ、輸出する。

7・17	ハイチ	政府は、PKOでハイチに派遣している陸上自衛隊施設部隊を、派遣期限の来年1月までに撤収することを決めた。2011年末の武器輸出三原則の緩和方針を受け、PKOで使った建設用の重機はハイチに譲る方向。
7・23	ブラジル	日本の大豆輸入先としてブラジルの存在感が増していると報じられた。2011年度は25.1%で前年比8.4ポイント増えた。
7・31	ブラジル	マツダはメキシコで建設中の新工場からブラジルへの輸出を断念した。2014年にもブラジルで現地生産を始める。両国間の通商摩擦により十分な輸出枠を確保できず、コスト競争力を発揮できないと判断した。
8・1	メキシコ	三菱東京UFJ銀行はメキシコ国内4位のバノルテ銀行と、みずほコーポレート銀行は同3位でスペイン最大手行のメキシコ現地法人であるサンタンデル銀行と業務提携したと発表した。日系企業などへの金融サービスを拡充する狙い。
8・6	メキシコ	新日鉄は、2013年6月をめぐりにメキシコで住友鋼管などと共同で自動車用鋼管の生産を始めると発表した。年間約2万4000トンを生産し、自動車部品メーカーに納入する。
8・8	ブラジル	トヨタ自動車は、サンパウロ州ポルトフェリス市にエンジン工場を新設すると発表した。2015年に生産を始める。9日には、ブラジルで3ヵ所目となるソロカバ工場（サンパウロ州）の開所式を開いた。新工場では9月から低価格小型車の本格生産を始める。
8・21	アルゼンチン	日米両政府は、アルゼンチンが外国産の自動車や電気製品などの輸入を不当に制限しているとして、世界貿易機関(WTO)に提訴する手続きに入ったと発表した。欧州も5月に手続きに入っている。
8・23	チリ	三菱商事は、保有するチリの銅鉱山会社アングロ・スール社の株式24.5%の内4.1%を親会社である英アングロ・アメリカン社に譲渡した。アングロ・アメリカン社は、この4.1%と自社保有分を合わせたアングロ・スール社の株式29.5%を、三井物産とチリ国営銅生産会社コデルコの合弁会社に譲渡した。
8・30	ブラジル メキシコ	近鉄エクスプレスが2013年1月にメキシコ、4月にブラジルに現地法人を設立し、陸海空の物流を展開すると報じられた。1990年代には南米に13法人を設立したが、2001年以降に通貨危機や主要顧客の撤退を受けて順次閉鎖していた。
9・7	ブラジル	オリックスがブラジルに再進出すると報じられた。現地企業のM&Aなどを進める現地法人を8月に設立し、9月中に業務を始める。同社はブラジルでリース事業を展開していたが2000年に撤退していた。
9・8	アルゼンチン	第21回国際児童図書協議会(IBYY)・朝日国際児童図書普及賞に、アルゼンチンとカンボジアの団体が選ばれた。アルゼンチンのメンポ・ジアディネリ財団は99年から、失業中の女性をボランティアとして養成して貧しい地域に派遣する「おばあちゃんの読み聞かせ計画」を行っている。
9・8	ブラジル	日系ブラジル人が人口の約11%を占める大泉町で「大泉カルナバル」が開かれた。今年で6回目。サンバチームによるパフォーマンスが披露されたほか、ブラジル料理などの屋台も並んだ。

9・12	ブラジル	パナソニックは、サンパウロ郊外で白物家電の工場を稼働した。投資額は2億レアル(約80億円)。敷地面積は約17万平方メートル。
9・16	ブラジル	ホンダがブラジルに四輪車工場を建設し、小型車を生産すると報じられた。
9・17	ブラジル	みずほコーポレート、三井住友、三菱東京UFJの大手3銀行は、ブラジルでの鉄鉱石採掘・加工事業に約350億円を融資する。融資先は、粉状の鉄鉱石を固めて加工する「鉄鉱石ペレット」生産で世界2位のサマルコ(ブラジル)。
9・18	ブラジル	トヨタ自動車は、ブラジル向けの戦略小型車「エティオス」を28日に発売すると発表した。価格は2万9990レアル(約117万円)からで、年間7万台の販売を目指す。
9・19	ブラジル	日立製作所がブラジルで鉄道事業を強化する。2013年中に地元企業と合弁会社を設置し、現地生産の準備を始めると報道された。
9・19	メキシコ	三井物産は、メキシコ最大のガス配給会社ガスナトゥラル・メヒコ(GNM)に15%出資すると発表した。スペインの電力会社イバルドローラ子会社から取得する。GNMはメキシコ市やモンテレイといった主要都市を含む国内6地域でガスの配給サービスを提供している。
9・26	アルゼンチン	豊田通商は、アルゼンチン北西部のオラロス塩湖でレアメタル(希少金属)のリチウム生産に参画する。リチウムはエコカーに搭載されている電池の中核的な材料。
9・27	ブラジル	三菱電機は、ブラジルにファクトリーオートメーション(FA)機器などを扱う総合販売会社を設立すると発表した。10月1日に営業を始める。
10・7	ブラジル	三菱東京UFJ銀行は、サンパウロ州投資局と日系企業の進出支援で業務提携した。サンパウロ州へはトヨタ自動車など製造業の進出が加速している。
10・12	ブラジル ペルー	JBICと三菱東京UFJ銀行は、ブラジル最大の国営石油会社ペトロブラスの事業投資を長期融資で支援する。まずは東洋エンジニアリングが受注した温暖化ガスの削減事業に10億ドル(約780億円)を融資する。
10・15	アルゼンチン	玄葉光一郎外相と会談を予定していたアルゼンチンのティメルマン外相の来日が急遽中止された。アルゼンチン政府から14日未明、重要な内政上の理由で閣僚は海外に出ないことが決定したと連絡があったという。ガーナに派遣された同国海軍の練習船が国債償還をめぐってヘッジファンドに差し押さえられているといい、その対応が原因とみられる。
10・16	ブラジル	伊藤忠商事は、世界約80カ国で販売されているブラジルのサンダルブランド「ハワイアナス」の独占輸入販売契約を取得したと発表した。ブラジルのアルパルガタス社と契約を結び、2013年春夏商品から国内のセレクトショップなどで販売する。
10・22	パナマ	野田佳彦首相は、パナマのマルティネリ大統領と官邸で会談し、パナマ運河の通行料について、海運業界とパナマ政府が事前協議する場を設けることで合意した。パナマ政府は通行料を2012年10月、2013年10月の2段階で値上げする方針。

10・22	ブラジル ホンジュラス メキシコ ペルー	ブラジル、ホンジュラス、メキシコ、ペルーの労働組合若手指導者たち9人が、群馬県庁で副知事を表敬訪問した。連合系の公益財団法人国際労働財団が日本の労働事情を知ってもらう事業の一環。
10・27	ブラジル	日本で最多のブラジル人が住む浜松市で、ブラジル人の流出が目立つと報じられた。10月1日時点では1万1670人が登録されているが、2008年1月末のピーク時と比べ7845人減少した。
11・6	メキシコ	メキシコに移住した長崎被爆者の1人が長崎市役所を訪れ、原爆を原因とする障害を対象にした健康管理手当の支給を申請した。
11・9	メキシコ	トヨタ自動車は、マツダがメキシコに建設する新工場から小型車の調達を始めると発表した。トヨタは効率的に北米に車種を拡充し、マツダは工場の生産量を引き上げて効率を高める。マツダはメキシコの新工場をブラジルへの輸出拠点とする計画だったが、両国間の通商摩擦で輸出枠が制限されたために輸出計画を凍結していた。
11・12	ブラジル	ブラジルの即席麺最大手、日清味の素アリメントス(BNA)は、ブラジル北東部のペルナンブコ州で、同国2カ所目となる新工場を稼働した。同国での生産能力は1.3倍に増え、2013年春にはアルゼンチンでの販売も始める。
11・15	ブラジル	三井物産は東京ガス子会社のエレルギーアドバンスとともに、ブラジルで産業用ガス事業に参入すると発表した。天然ガスで熱と電気を同時に生み出すコージェネ事業の運営会社を共同で買収した。
11・21	アルゼンチン	ヤクルトは、1996年に設立されたアルゼンチン販売子会社を解散すると発表した。海外の進出先から撤退するのは初めて。工場があるブラジルからヤクルトを輸入し売ってきたが、赤字が続いており黒字化の見通しが立たないと判断した。
11・24	チリ	東日本大震災の被災地を支援しようとイースター島で新たに造られたモアイ像が、日本の海運会社の船でバルパライソ港を出発した。1ヵ月後に東京港に到着した後、日本各地で展示され、最終的に宮城県南三陸町に運ばれる。
11・30	チリ	三菱商事は、チリ北部に建設されるコクラン石灰火力発電所の持ち分40%を取得すると発表した。日本の総合商社が南米で発電事業に参入するのは初。
12・6	アルゼンチン	アルゼンチンが外国産の自動車や電気製品などの輸入を制限している問題で、日本と米国、欧州連合(EU)はWTOに提訴した。
12・7	ハイチ	天皇、皇后両陛下は、来日したハイチのマルテリー大統領夫妻と皇居・御所で会見された。同日、野田佳彦首相は同大統領と首相官邸で会談し、2010年に発生した地震や2012年の台風被害の復興に向け、日本から約5億4000万円相当の食糧支援を実施する方針で合意した。
12・8	ブラジル	農林水産省と厚生労働省は、ブラジルで牛海綿状脳症(BSE)の発症が確認されたため、同国からの牛肉の輸入を同日付で停止したと発表した。同国は口蹄疫の発生国であり、加熱処理した肉だけが輸入されている。

12・13	ブラジル	ブラジル政府は、リオデジャネイロ-サンパウロ近郊間で計画する同国初の高速鉄道の正式な事業計画を発表した。新幹線方式を掲げる日本連合は応札が可能かどうかについて具体的な検討に入る。日本連合は、三井物産が中心で、日立製作所、三菱重工業、東芝、JRグループなどで構成する見通し。
12・17	コロンビア	日本、コロンビア両政府は、EPA締結に向けた交渉の第1回会合を外務省内で開いた。
12・20	メキシコ	三井住友銀行は、メキシコの石油化学プラント建設事業への32億ドルの融資を取りまとめた。英HSBCやIFCなど世界の大手銀行と公的金融機関が参加するメキシコ過去最大の案件。
12・25	ブラジル	東洋エンジニアリングは、ブラジル向け洋上原油処理設備の受注が決まったと発表した。発注元は三井海洋開発。
12・28	ブラジル	IHIは国内のプラント大手などと共同でブラジルの造船大手に約3割出資し、海底油田の開発などに使われる資源掘削船の現地生産に乗り出す。出資するのは、ブラジル北東部のアトランチコスル造船所。

**参考資料**

- (1) 聞蔵IIビジュアル。
- (2) 日経テレコン21。
- (3) 毎索。
- (4) 読売新聞(2012年)。
- (5) (社)ラテン・アメリカ協会ニュースアーカイブ。

《資 料》

日本・ラテンアメリカ関係日誌－2013年－

月 日	国名	記事
1・4	メキシコ	マツダは、同国中部グアナファト州に住友商事と共同で建設中の新工場の年間生産能力を当初の計画より6割引き上げると発表した。トヨタ自動車向け小型車の生産に対応することに加え、低燃費車の販売拡大を見込む。
1・8	メキシコ	日本精工は、グアナファト州に自動車用部品の生産子会社を設立すると正式発表した。2014年春に稼働予定。
1・9	メキシコ	三井物産は、メキシコで仏電力公社(EDF)グループが建設中の風力発電所の株式50%を取得し共同運営する。発電所はオアハカ州に立地。電力は、鉄鋼世界最大アルセロール・ミタルの製鉄所など5つの民間企業に売電する。
1・10	メキシコ	近鉄エクスプレスは、前年10月に設立した現地法人が1月1日に営業を始めたと発表した。メキシコ市の本社のほか、グアダラハラとレオンの事務所で営業を開始した。
1・16	南米	三重県のNPO法人が、県内に暮らす日系の定住外国人向けに2009年に開講した介護ヘルパー養成講座を修了した人が97人(ブラジル、ペルー、ボリビア、チリ、パラグアイ各国出身)に上り、その半数が老人福祉施設で働いていることが報じられた。
1・17	ブラジル	滋賀県にあるブラジル人学校「コレジオ・サンタ・アナ」で初めて避難訓練が行われた。約40人が参加し、屋外避難体験のほか、阪神大震災のビデオを見るなどした。
1・24	メキシコ	ヤマトホールディングスは、2月1日にメキシコ市の駐在員事務所を、米国ヤマト運輸の支店に格上げすると発表した。日本人赴任者の引っ越しサービスを始める。車両などは所有せず、引っ越し作業は現地の代理店に委託する。将来的には企業間物流も展開する方針。
1・25	ブラジル	外国籍児童・生徒の教育支援などに取り組む宇都宮大学の「HANDSプロジェクト」がポルトガル語の「中学教科単語帳」を作成した。数学、英語、地理、理科の教科書における頻出単語計2511語を掲載。県内すべての小中学校などに無料で配布した。
1・25	ブラジル	損害保険ジャパンがブラジルの中堅保険会社、マリチマ社への出資比率を50%から80%超に引き上げると報道された。マリチマ社は自動車保険など個人分野に強みを持つ。
2・4	ブラジル	花王が中期経営計画を策定し、海外売上高比率を2020年に5割超へと引き上げることを目指すと報じられた。ブラジルやロシアで衣料用洗剤や生理用品の販売を始める。

2・5	エクアドル	日本貿易保険が、エクアドル向け輸出の支援を19年ぶりに再開する。1994年に債務延滞が発生したことで中長期的な保険の引き受けを停止していたが政情が安定してきたため取引を再開する。
2・11	ボリビア	ボリビアに生まれ、独裁政権の迫害をのがれてスペインに亡命した日系詩人、ペドロ・シモセさんの詩集が現代企画室から出版された。
2・19	ブラジル	政府と造船・重機大手5社などは共同で、ブラジル沖で海底油田の採掘にあたる作業員が中継基地として、最大200人が滞在できる人工の浮島「メガフロート」を開発する。国土交通省が、三菱重工業、IHI、独立行政法人・会場技術安全研究所などがつくった技術研究組合「J-DeEP」を認可したと発表した。
2・19	ペルー	総務省が、2月28日と3月1日に首都リマで地上デジタル放送に関するビジネスセミナーを開き、政府や放送関係者に日本の地デジ移行時の取り組みや送受信機などを紹介するとの報道があった。
2・28	ブラジル	NTTドコモは、3月1日にサンパウロ市に現地法人を設立すると発表した。法人向けサービスを展開する。
3・7	ブラジル	住友商事がブラジルで現地企業と、化粧品や洗髪剤の原料加工で合弁会社を設立すると報じられた。同国の大手化粧品原料製造・ペット用品販売のコスメテックが化粧品原料製造事業を分社化し、住友商事が出資する。
3・12	チリ	日米欧の国際協力で2002年から建設していた世界最高性能の電波望遠鏡「ALMA」がほぼ完成し、報道陣に公開された。正式名称は、「アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計」で「ALMA」はその頭文字をとった略称。
3・12	ブラジル	ヤクルト本社は、ブラジルの主力工場、ロレーナ工場の増設部分が14日に稼働すると発表した。同州にある別の工場は閉鎖するが、ブラジルにおける生産能力は変わらない。
3・13	ブラジル	三菱重工業は、ブラジル電力公社のアングラ原子力発電所で原子炉容器の上蓋などの交換工事を終えたと発表した。電力源が水力発電に偏るブラジルでは、原子力発電所の建設計画が進行している。
3・19	メキシコ	三菱電機は、自動車部品事業でメキシコに進出し、日本とタイを含め世界3極で生産・輸出体制を整える方針を明らかにした。2014年から操業し、北米と中南米に対する中核輸出拠点に育成する計画。
3・20	アルゼンチン	瀬戸内海に浮かぶ島々を舞台にした第2回「瀬戸内国際技術祭」が始まった。22の国・地域から約200組のアーティストが参加し、201作品を展示。アルゼンチンからレアンドロ・エルリッヒが参加している。
3・29	ブラジル	日本製紙グループ本社は、丸紅と折半出資のブラジル植林会社アムセルを同日に完全子会社にしたと発表した。欧州で再生可能エネルギーの活用が進み、木質バイオマス燃料向けの木材需要が見込まれる。
4・1	チリ メキシコ	三菱東京UFJ銀行が中南米事業を拡充していることが報じられた。資源関連ビジネスの伸びが期待できるチリで、サンティアゴ支店の資本金を3倍にしたほか、今後2年程度でメキシコの人員を1.5倍の100人規模とする。

4・1	ブラジル	日本政府が、2013年秋からブラジルの理工系留学生を大規模に受け入れるとの報道があった。博士課程を中心に年1300人の受け入れを目指す。外務省はブラジルに進出する日本企業にインターンシップも呼びかける。
4・2	ベネズエラ ウルグアイ	政府はベネズエラ大使に林哲三郎前日本貿易振興機構(ジेटロ)理事を充てる人事を決めた。ウルグアイ大使には、大部一秋前サンパウロ総領事が着任する。
4・6	パラグアイ	パラグアイの日系農民から寄贈された大豆で豆腐を製造し、東日本大震災の被災地に届ける取り組みの中心として、岐阜県の「ギアリンクス」社が紹介された。
4・8	メキシコ	安倍晋三首相は、メキシコのペニャニエト大統領と首相官邸で会談した。大統領が日本の環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加に支持を表明した。
4・8	メキシコ	天皇、皇后両陛下は、来日中のペニャニエト大統領夫妻と皇居・宮殿で会見し、昼食を共にした。
4・9	トリニダード・トバゴ	三菱ガス化学と三菱商事が総額830億円を投じてメタノール生産のための合弁工場を建設すると報じられた。16年に生産を開始、世界需要の2%にあたる年間100万トンを確認する。
4・9	メキシコ	三井物産は、メキシコ石油公社(PEMEX)と天然ガス関連事業などでエネルギー関連事業を共同で行う包括的な覚書を結んだ。ガス開発やパイプラインなど輸送設備建設でノウハウを生かす。
4・12	ブラジル	厚生労働省は、BSE(牛海綿状脳症)に感染した牛が見つかり、輸入を停止したブラジル産の牛肉製品について、輸入を再開する方針を決めた。
4・12	ペルー	山形大学は、ナスカ大地中心部で、人を描いた地上絵2点を新たに発見したと発表した。紀元前400～同200年ごろに描かれたものとみられる。
4・16	ブラジル	日立製作所は、海外の研究開発人員を2015年までに4割増やすと発表した。2013年6月にブラジル研究所を設置する。
4・22	メキシコ	出光興産は自動車に使うガソリンオイルなど潤滑油を販売する会社を、3月20日にメキシコ市に設立したと発表した。北米や中南米への輸出拠点としてだけでなく、内需拡大をにらみ販社立ち上げに踏み切った。営業開始は6月。
4・24	ブラジル	長野県内のブラジル人学校5校が厳しい運営状態にあると報じられた。不況で解雇された日系人が家族と共に帰国したことなどで生徒数が減少。授業料の全額を支払えない家庭もあり、公的補助だけでは運営資金を賄えず赤字が続く。
4・24	ブラジル	本田は、ブラジル南部リオグランデドスル州で風力発電事業を始めると発表した。ブラジル国内の四輪車生産に必要な電力をすべてまかない、二酸化炭素排出量を削減する。2014年9月に稼働する計画。
4・28	メキシコ ペルー パナマ	岸田文雄外相が、メキシコ、ペルー、パナマ、米国の歴訪へ出発した。中南米3カ国では大統領、外相と会談する。パナマ訪問は、日本の外相として初めて。パナマ市の公共交通建設計画においてモノレールを提案する日本企業への発注を働きかける。

4・29	メキシコ	岸田文雄外相はメキシコ市で講演し、TPPを通じた貿易拡大など日本と中南米の経済協力を強めることを提案した。軍縮や国連改革といった国際ルールづくりでの連携も訴えた。
4・30	コロンビア	茂木敏充経済産業相はサントス大統領と会談し、日本とコロンビアの経済連携協定(EPA)の交渉を加速させることで合意した。レンヒフォ鉱山・エネルギー相とも会談し、連携を深める意向を強調した。
4・30	ペルー	岸田文雄外相はロンカグリオ外相と会談した。ペルーの環境対策や観光開発支援で日本から14億円の無償資金協力を実施することで合意した。TPP交渉に向けて協力する方針も確認した。
4・30	メキシコ	古河電気工業は、ホンダやマツダが進出する中部のグアナファト州で2014年から自動車部品の生産を始める。5月に新会社を設立し、工場建設に着手。日系メーカーの現地工場に納入するほか、ブラジルや欧州へも輸出する。
5・1	ブラジル	茂木敏充経済産業相は、中小企業のブラジル進出支援を強化する意向を表明した。ジェトロ、ブラジル日本商工会議所のほか、弁護士や人材派遣会社が参加する機関が発足した。
5・2	ブラジル	茂木敏充経済産業相は、ピメンテル開発・工業・貿易相と会談した。外国企業が活動しやすいビジネス環境の整備を要請。午後にはロバン鉱業・エネルギー相と会談。原発の増設を計画するブラジルに対して、貢献の意向を示した。三菱重工、日立製作所、東芝など関連企業の幹部も同席した。
5・2	メキシコ	ホンダはメキシコに変速機をつくる新工場を建設すると発表した。中部グアナファト州で2014年に稼働予定のセラヤ工場と同じ敷地内で、15年後半に稼働を始める予定。
5・7	ブラジル	海洋研究開発機構は、リオデジャネイロ沖の大西洋で、かつての陸地の痕跡とみられる花こう岩が大量に見つかったと発表した。大昔に存在した陸地が海に沈んだ痕跡である可能性が高いとしている。
5・7	ブラジル	ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)は、北部マナウス市の自社工場で家庭用ゲーム機「プレイステーション(PS)3」の生産を始めたと発表した。生産拠点は、日本、中国に続いて3カ所目。
5・9	ウルグアイ	国際石油開発帝石は、ウルグアイの東方沖合約200キロメートルにある原油・天然ガスの探鉱区の権益を英石油会社タローから3割取得すると発表した。日本企業が同国で権益を取得するのは初めて。
5・13	ブラジル	三井物産は、ブラジル北部マデイラ川に建設中の大規模水力発電所「ジラウ水力発電所」の運営事業に参画すると発表した。発電所の6割の権益を持つ仏大手から2割を取得する。2015年中にフル稼働させる計画。
5・16	ブラジル	新日鉄住金は、アフリカ南部モザンビークで検討している探鉱開発で、ブラジルの資源大手ヴァーレとの間で鉄道や港湾などインフラ整備を協議していることを明らかにした。

5・17	チリ	チリから宮城県南三陸町にモアイ像が贈られ、町内の仮設商店街に設置された。25日には開眼式が行われ、トーレス駐日大使やモアイ像を制作したイースター島の彫刻家ベネディクト・トゥキ氏が参加した。
5・17	ブラジル	東芝は、ブラジルで電力用変圧器の新工場を稼働したと発表した。同国で2つ目の変圧器工場。ミナスジェライス州ベチン市に建てた。約200人の現地従業員を雇用する。
5・25	ペルー ブラジル	三井物産が中南米地域の人材育成支援を強化することが報じられた。2014年初めから毎年、ブラジル人留学生約90人のインターンシップを日本で受け入れる。ペルーでは、首都リマで自動車や鉱山機械の整備士育成コースに総額1億円規模の奨学金を設定した。
5・29	ブラジル	国の帰国支援事業を利用してブラジルに帰国した日系ブラジル人女性の再入国が認められなかった問題で、名古屋入国管理局は入国を認める決定をした。浜松市在住の日系ブラジル人の夫と夫婦であることを理由に在留資格が認められたという。
6・1	ブラジル	三菱商事はブラジルの穀物大手セアグロ(ゴイアス州)の買収で合意した。融資を含め総額500億円を投じ、大豆などの調達量を増やす。調達した穀物の多くはアジアに供給する考え。
6・1	メキシコ	フォークリフト世界最大手の豊田自動織機が、メキシコ中央部ケレタロ州にリース事業などを手掛ける子会社を設立することが報じられた。自社でリース契約を手掛けることで顧客との関係強化を目指す。
6・3	グアテマラ	総務省は、グアテマラが地上デジタル放送で日本方式の採用を決めたと発表した。ハリケーンなどの災害が多く、日本方式が緊急警報放送や携帯電話で受信できるワンセグ放送を導入できることから評価されたという。
6・6	パナマ	財務相の貿易統計に、2000年～10年の間にクロマグロの漁獲枠のないパナマから計1万トン超が輸入されたというデータが記載されていたことが分かった。クロマグロにはトルコが発行した漁獲証明書が添付されていた。輸入業者が釈明したが、財務省が誤って統計に載せた可能性も指摘されている。
6・12	ブラジル	IHIは、プラント大手の日揮などと共同で、ブラジルの造船大手「アトランチコスル造船所」に出資すると発表した。資源掘削船など海洋資源開発設備や大型タンカーを現地生産する。
6・12	ブラジル	日本郵船と伊藤忠商事は、ブラジル国営石油会社ペトロブラス向けにオランダ社などと建設したブラジル沖の洋上原油生産設備が6日に稼働を始めたと発表した。日本郵船などは20年間設備の操業を請け負う。
6・19	ニカラグア	岸田文雄外相は、外務省でニカラグアのサントス外相と会談した。小規模な水力発電所の建設や省エネルギー型の街灯整備などに15億円の円借款を付与する交換公文に署名した。
6・20	ブラジル	ルセフ大統領は、26日～28日に予定していた日本訪問を延期すると発表した。首脳会談も行われる予定だったが、ブラジルでの大規模デモが緊迫化していることを受けて決断した。

6・28	メキシコ	新日鉄住金は、インドとメキシコで建設を進めていた自動車用鉄管工場がそれぞれ完成し、操業を始めたと発表した。グアナファト州の工場では、四輪車向けの部品を生産する。5月末までに試運転を終え、サンプル出荷を始めた。
7・8	ペルー	三菱マテリアルがペルー南部で計画中のサフラン銅鉱山の開発プロジェクトに参加する。同鉱山の権益5割を保有していたカナダの鉱山開発会社から権益を2割取得した。
7・9	ブラジル	三井物産がブラジル最大の農業事業会社であるSLCアグリコラと8月にブラジルで合弁会社を設立し、穀物生産に乗り出す。まず現地で大豆などを年50万トン生産し、その後モザンビークなどアフリカでも共同生産する計画。
7・11	メキシコ	デンソーは、10月に稼働予定のグアナファト州シオラ市の工場への追加投資を発表した。2014年10月から発電機を生産する。北米でトヨタ自動車や米フォード・モーターなどから受注が増えていることに対応する。
7・17	ブラジル	国際協力銀行(JBIC)とみずほ銀行などの3メガバンクは、ペトロbrasに最大で15億ドル融資する。ペトロbrasが日本から製品を輸入する場合にくわえ、日本企業が海外子会社から製品を買う場合も融資対象とする。
7・17	ブラジル	日本郵船と三菱商事はペトロbrasから海上の石油生産設備(FPSO)を受注した。FPSOの建造を手掛けるオランダのSBMなどと共同で事業会社を設立し、2隻受注。
7・17	ブラジル ボリビア	偽装請負状態で働かされ不当に解雇されたとしてブラジル籍とボリビア籍の計3人が、前橋市に工場がある自動車関連メーカーと派遣元2社に損害賠償と雇用継続を求めた民事訴訟の判決があり、原告の請求が棄却された。
7・26	ブラジル	三菱自動車は、ブラジルで小型多目的スポーツ車の生産を始めたと発表した。これまでは日本から輸出していた。
8・2	ブラジル	JTBが南米での旅行事業を本格化する。10月末をめどにブラジルの大手旅行会社アトールと合弁会社を設立。現地企業の出張手配などから始め、同国発着の個人向け旅行商品の販売も拡大する。
8・5	ブラジル	サーチファーム・ジャパンは、主にブラジルに進出した中堅企業向けに人材紹介サービスを始める。紹介するのは現地法人の社長や幹部、営業責任者などで、現地駐在経験者などをヘッドハントする。
8・7	ブラジル	本田は、ブラジルで2つ目となる四輪車工場を新設すると発表した。生産能力は12万台で、2015年に稼働を始める予定。場所は、サンパウロ市の北西約200キロのイチラビナ市である。
8・8	メキシコ グレナダ	マツダは、現在建設中のメキシコ工場内にエンジン部品の生産拠点を新設すると発表した。主要部品まで現地生産化を進め為替変動の影響を受けにくい体制にする。稼働は2014年10月の見込み。
8・12	ブラジル	2005年に静岡県で女兒が死亡した交通事故で、事故直後に帰国しブラジルで過失致死罪に問われた日系3世の被告に対し、サンパウロ州地裁支部は、禁固2年2ヵ月の判決を言い渡した上で1年間の社会奉仕活動に減刑したことを明らかにした。被告は控訴する意向だが、最終判断は検討中とした。

8・13	ブラジル	携帯電話向けゲームのモブキャストは、オランダ企業と提携し欧州24ヵ国とブラジルに自社のサッカーゲームを配信する。
8・15	アルゼンチン チリ	三笠宮家の彬子さまと高円宮妃久子さまがアルゼンチンを訪問することが閣議で決まった。同時期にブエノスアイレス市で開催される国際オリンピック委員会(IOC)総会には参加しない。
8・15	ブラジル	ブラジル連邦警察は、2006年に静岡県でブラジル人母子3人が殺害された事件で、日本政府の代理処罰要請を受け、ブラジルで公判継続中に逃走した被告の身柄を拘束したと明らかにした。
8・17	ブラジル	サンパウロ州で、ブラジル三重県人移民100周年や県・サンパウロ州姉妹提携40周年の記念式典が開かれた。現地を訪れている鈴木英敬知事や県議会議長、サンパウロ州知事ら約400人が参加した。
8・19	ブラジル	味の素は、ブラジル・サンパウロ州の調味料工場の生産能力を40%増強したと発表した。アルゼンチン、チリなどへの輸出拡大も、1968年以来45年ぶりに検討する。
8・21	ブラジル	富士フィルムは、東京医科歯科大学、臨床検査薬大手の栄研科学と共同で、ブラジルで大腸がんの検察事業を始める。同国南部サンパウロとポルトアレグレの国立病院で検便や内視鏡検査を行い、現地の医師に技術を指導する。
8・21	ブラジル	岸田文雄外相が9月2～5日にブラジルを訪問すると報じられた。ブラジリアでパトリオタ外相と会談し、経済分野の連携や6月に延期されたルセフ大統領の来日の再調整などを協議する。その後アルゼンチンのブエノスアイレス市を訪れ、7日のIOC総会に出席する。
8・22	コロンビア	日清食品ホールディングスは全額出資の現地法人、コロンビア日清を設立した。当面は米国工場から輸出した即席麺を販売するが、将来は現地工場を建設する。
8・27	ブラジル	千葉県千葉市の幕張ベイタウンを、国際協力機構(JICA)の招きで来日したブラジル・クリチバ市の市職員10人が視察。街づくりをめぐり、双方の専門家が意見を交換した。
9・2	ブラジル	岸田文雄外相は、ブラジリアでフィゲイレド外相と会談した。海洋資源開発や、人工衛星を活用した同国の防災対策に日本が技術協力を加速させることで一致した。
9・4	アルゼンチン	2020年夏季五輪の開催都市を選ぶIOC総会に出席するためにアルゼンチンを訪問中の猪瀬直樹東京都知事は、ブエノスアイレス市のマウリシオ・マクリ市長を表敬訪問した。
9・4	メキシコ	日産自動車と独ダイムラーと進めている乗用車生産の提携交渉の概要が明らかになったと報じられた。日産がメキシコ・アグアスカリエンテスに建設中の新工場、両社の小型高級車を生産する。

9・5	ブラジル アルゼンチン	安倍首相は、G20首脳会議が行われているロシアのサンクトペテルブルクでフェルナンデス大統領、ルセフ大統領と会談した。ルセフ大統領との会談ではブラジル側がアベノミクスを評価、フェルナンデス大統領にはIOC総会に出席するためにアルゼンチンを訪問すると説明した。
9・10	ベネズエラ	世界で最も注目されている若手指揮者の1人、グスタボ・ドゥダメルが来日したことが紹介された。
9・17	ブラジル	三井物産がブラジルで貨物鉄道事業に参画すると報道された。資源大手ヴァーレの子会社である貨物鉄道会社に出資する。拡大する鉄鋼原料や穀物などの輸送需要を取り込む狙い。
9・19	アルゼンチン	トヨタ自動車は、新興国向け戦略車「IMV」を生産するアルゼンチンのサラテ工場の設備を増強更新し、2015年の生産能力を現在より約5割多い14万台にすると発表した。サラテ工場は、生産した車の7割をブラジルやチリなど中南米向けに輸出している。
9・19	アルゼンチン メキシコ	新日鉄はメキシコ・モンテレイ市近郊で自動車用鋼板の新工場が稼働したと発表した。アルゼンチンの鉄鋼大手テルニウムとの合弁工場。
9・23	ブラジル	経団連とブラジル全国工業連盟(CNI)は、ブラジル南部のベロオリゾンテで「日本ブラジル経済合同委員会」を開き、2カ国間の経済連携協定(EPA)の締結を目指すことで一致した。
9・24	メキシコ	ホンダは、メキシコのグアナファト州セラヤ市に変速機工場の建設を始めたと発表した。メキシコ国内の四輪車工場に供給するだけでなく、米国やブラジルなどへの輸出拠点の役割も持たせる考え。2014年春から小型車を生産予定の新四輪車工場と同じ敷地内。
9・27	ホンジュラス	総務省は、ホンジュラスが地上デジタル放送で日本方式の採用を決めたと発表した。ワンセグ放送が災害時に役立つこと、周辺国で日本方式の採用が増えていることなどが決め手になった。
10・2	ハイチ	同国で結核治療に尽力したクリスト・ロア宣教修道会のシスターで医師の須藤昭子さんが86歳で引退し、帰国した。須藤さんが去った診療所では資金不足で患者の食糧確保もおぼつかなくなり、日本のNGOが寄付、支援を募っている。
10・3	ブラジル	住友ゴム工業は、中南米初の生産拠点となる自動車用タイヤ工場を稼働した。場所は、ブラジル南部パラナ州ファゼンダリオグランデ市。現状では3%程度の市場シェアを20年には10%以上にまで高めることを目指す。
10・8	メキシコ	インドネシア・バリ島を訪問していた安倍晋三首相はメキシコのペニャニエト大統領と会談した。両首相はTPP交渉で緊密に連携していくことを確認した。
10・10	ウルグアイ ボリビア	岸田文雄外相は、水銀条約外交会議のため来日中のウルグアイのアルマグロ外相と熊本市で会談し、投資協定交渉の早期妥結へ協力することで一致した。
10・15	中南米	出稼ぎのために来日したが失業し、政府からの支援金で帰国した日系人の再入国制限が解除される。ただし、再入国して就労を予定している日系人は1年以上の雇用契約があることが条件。

10・18	ブラジル	旭硝子の新工場(サンパウロ州)が商業生産を始めたと報じられた。南米初の生産拠点として2011年11月に建設を開始。
10・19	ブラジル	キリンホールディングスは、特定保険用食品の技術を使った炭酸飲料を10月中旬以降、ブラジルで順次発売すると発表した。
10・21	ブラジル	ブラジル政府は、世界貿易機関(WTO)の補助金と対抗措置に関する委員会で、日本初の国産ジェット旅客機「MRJ」への日本政府による資金援助の規模など内容を開示するよう求めた。
10・22	ブラジル	三菱重工業、今治造船や名村造船所など中堅造船メーカーなど5社は、ブラジルの大手造船エコビックス・エンジェビックス社に共同で出資すると発表した。
10・22	ブラジル	双日はブラジルの穀物生産・集荷会社カンタガロ・ジェネラル・グレインズ(CGG)とその子会社に出資し、大豆などを中国などアジアに輸出する事業を始める。
10・27	エクアドル	エクアドル産の食材を使った料理の試食会が開催されたことが報じられた。食材の貿易拡大につなげようと、在日エクアドル大使館が主催した。
10・27	ドミニカ共和国	首都サントドミンゴで、日本移住者による物故者慰霊祭があった。移住者の他、大使館や国際協力機構(JICA)の関係者約50人が現地で亡くなった移民ら173人の霊前に手を合わせた。
10・29	チリ	丸紅は、チリ政府が外国人に授与する勲章で最高位となる「ベルナルド・オヒギンス勲章」を朝田照男会長が受章したと発表した。同会長は社長時代に銅鉱山の稼働や事業運営に参画。さらに上下水道事業も手掛けるなど、資源・インフラ分野での貢献が評価された。
10・29	ブラジル	愛知県豊田市の県営住宅で、窃盗事件の参考人のブラジル人男性が団地の屋上から飛び降り、まもなく死亡した。豊田署によれば、正午ごろ署員が男性宅を訪問したところ、屋上へ逃走。県警87人体制で周辺を取り囲み説得を試みるなかで、午後9時前に飛び降りた。
10・31	メキシコ	シャープの高橋興三社長が都内で会見し、検討していた工場の売却方針を一部見直し、メキシコ工場などは自社で当面保有する意向を示した。
11・1	ブラジル	岐阜県で、運転免許試験についてポルトガル語での受験も可能となった。国内で15例目。
11・5	ブラジル	日清紡ホールディングスは、サンパウロ州にある既存工場を移転し、自動車用ブレーキ摩擦材の工場を新設する。日米欧の自動車大手との取引拡大を狙う。
11・5	ブラジル	三井造船グループの三井海洋開発は、ペトロブラスと海底油田から石油や天然ガスを掘り出して貯蔵や積み出しをする大型洋上設備1基を建設、20年間貸し出す契約を結んだ。
11・8	ブラジル	三重県知事ら15県知事と7市長が連名で、ブラジルとの間でビザを免除するよう国に提言した。8月にブラジルを訪れた三重県の鈴木知事が、現地の日系人から要望を受けた。

11・10	キューバ	ロドリゲス外相が来日し、朝日新聞の取材に応じ、衣料品開発などで日本との協力を強めていきたいと語った。
11・14	メキシコ	日産自動車は、小型車を生産するアグアスカリエンテスの新工場を本格的に稼働させた。同国では3つ目の工場。メキシコ国内の販売を強化し、米国や中南米諸国への輸出拠点とする。
11・15	メキシコ	長岡技術科学大学(新潟県長岡市)は、モンテレイ市にあるモンテレイ大学に事務所を設置する。グローバル人材育成を掲げて連携する愛知県の豊橋技術科学大学などのメキシコ進出を支援する。現地日系企業やメキシコ企業とのネットワークも構築する。
11・20	ブラジル	三菱重工業と三菱商事は、ブラジルで電気バスの走行試験を実施すると発表した。2014年8月までサンパウロ州で試験を実施する。サンパウロ州交通局傘下のサンパウロ都市圏運輸公社とバス運営のメトラ社と試験契約を結んだ。
12・9	ブラジル	群馬県内の小学校やブラジル人学校で研修を終えたブラジル人心理学者2人が、県庁で報告会を行った。家庭との連携の必要など長期的な取り組みが必要であると結論づけた。県が自治体国際化協会(CLAIR)やJICAの事業を活用し、2人を受け入れた。
12・17	ブラジル	茨城県警は、運転免許の学科試験にポルトガル語の問題を導入し、運用を始めた。
12・17	ブラジル	ブリヂストンは、ブラジルで乗用車や小型トラック向けタイヤを4割増産すると発表した。北東部バイーア州にある工場を設備を増強する。サンパウロ州のグループ会社を通じて投資し、15年5月から新設した設備を順次稼働する。
12・18	ブラジル	三井物産、丸紅、商船三井は、リオデジャネイロ沖で三井海洋開発が手掛ける洋上の石油生産設備(FPSO)事業に参画すると発表した。三井海洋のグループ会社に各社が資本参加することで、資金リスクを分散しながら共同で事業を進める。
12・24	ブラジル	麒麟ビールは、2014年春をめどにブラジルで「一番搾り」の生産を始める。11年に買収し現在は現地ブランドのみ扱う子会社、ブラジル麒麟のサンパウロ州の工場生産する。
12・28	ブラジル	ユニ・チャームは乳幼児用紙おむつでブラジルに進出する。2014年春からサンパウロ州カンピーナス市の自社工場生産を始め、富裕層や中間層向けに販売する。

**参考資料**

- (1) 聞蔵IIビジュアル。
- (2) 日経テレコン21。
- (3) 読売新聞(2013年)。

《資 料》

日本・ラテンアメリカ関係日誌－2014年－

月 日	国名	記事
1・6	チリ	住友商事が、チリに農薬の販売会社を設立したと発表した。主に果樹や野菜の栽培向けに安全基準の高い日本製の農薬などを売り込む。首都サンティアゴに住商グループの出資子会社を設立、1日から営業を始めた。
1・6	ブラジル	日産自動車が、ブラジルにエンジン工場を建設すると発表した。現在建設中の車両工場と合わせて一貫生産体制を整える。
1・6	メキシコ	マツダは、グアナフアト州に建設した新工場で自動車の量産を始めた。独自の海外生産拠点としては、27年ぶり。年産能力は当初は14万台。
1・23	ブラジル	育児用品大手のピジョンが、ブラジルに進出し2017年1月期までに現地生産を始めると報じられた。
1・25	アルゼンチン ペルー	秋篠宮夫妻がペルーとアルゼンチンを公式訪問するため、民間機で成田空港を出発された。ペルーでは、日本との外交関係樹立140周年、アルゼンチンでは移住協定発効50周年の記念式典などに出席される。
2・11	ブラジル	日立建機は、ブラジルに建設した油圧ショベルの新工場の開所式を開いた。米農機大手ディアとの合弁で、主力の20トン級を中心に量産する。
2・12	ペルー	住友金属鉱山と住友商事は、米資源大手フリーポート・マクモラン・カップパー・アンド・ゴールドが開発主体のペルー・セロベルデ銅鉱山の増産を承認したと発表した。
2・13	メキシコ	核兵器の非人道性について議論する国際会議がヌエボバジャルタで開幕した。メキシコ政府は被害想定を発表。広島と長崎の高校生も参加した。
2・14	ブラジル	トヨタ自動車がエンジン工場の起工式を開いた。投資額は10億レアルで、2016年前半に稼働する予定。
2・18	ブラジル	三井物産、三井海洋開発、丸紅などがブラジル沖で浮体式海洋石油・ガス生産所蔵積み出し設備(FPSO)の建設・運営事業を拡大すると報じられた。
2・21	メキシコ	ホンダが、メキシコで2カ所目の自動車工場を本格的に稼働させた。日本から輸出していたフィットなどの小型車を生産し、米国などに出荷する。米国販売での北米生産者の比率が95%を越える見通し。
2・25	メキシコ	日産自動車がメキシコの完成車工場での北米の現地調達比率を引き上げることが報じられた。
3・2	ブラジル	日立製作所は、カンピーナス大学(サンパウロ州)と共同研究を始めた。大学院生と組み、2015年のブラジルの社会・経済情勢を予測する。

3・3	ブラジル	サッカーワールドカップ観戦のためにブラジルを訪れる日本人旅行者を支援しようと、ブラジル日系人社会の各団体が支援委員会を立ち上げた。
3・10	メキシコ	日本通運がサンルイスポトシに営業所を新設したと報じられた。国境間での複雑な手続きを避けて運ぶ保税能力を持つ倉庫を運用する。
3・17	ブラジル	磐田信用金庫は、インターネット経由でブラジルに送金できるサービスを始めた。送金手数料は一律1000円で窓口からと同じ。送金額は月50万円まで。
3・18	ウルグアイ	丸紅は、電力・ガス大手の仏GDFフェズと組み、ウルグアイで液化天然ガス(LNG)の洋上受け入れ基地を建設・運営する事業に参入すると発表した。総事業費は約1000億円。
3・20	ブラジル	ブラジルの公正取引委員会に当たる経済擁護行政委員会が、サンパウロの地下鉄建設や管理事業の入札を巡り、カルテルがあったことを明らかにした。サンパウロ州の検察当局は三井物産など12社の30人を起訴したと発表した。
3・23	コスタリカ	1987年にノーベル平和賞を受賞したオスカル・アリアス・サンチェス元大統領が広島市を訪問した。平和祈念資料館を見学、原爆死没者慰霊碑を参拝し、松井市長とも会談した。
4・3	メキシコ	パナソニック子会社の三洋電機は、メキシコに持つ液晶テレビ工場を中国の家電大手、TCL集団(広東省)に売却する。
4・11	メキシコ	日本郵船が、塩運搬の専用船を新造し8月から運航することが報じられた。メキシコで三菱商事と同国政府が手掛ける塩田開発向けで、北米への定期輸送に利用する。
4・15	パナマ	日本政府は、拡張工事が遅れているパナマ運河に対し、早期完成を条件に追加資金支援する検討に入った。日本は2017年に米国からシェールガスを輸入する計画だが、パナマ運河を拡張しないと輸送船が通過できない。
4・15	ブラジル	日産自動車は、リオデジャネイロ州レゼンデに建設した同国初の工場の開所式を開いた。生産能力は年間20万台。
4・19	中南米	日系企業が、スペイン経由での中南米投資を拡大させていることが報じられた。これまでにNTTデータは中南米に強いITサービス大手を買収したほか、三井物産はスペインの自動車部品メーカーの米州事業に出資を決めている。
4・25	メキシコ	マツダは、米フォード・モーターと折半出資で運営する米生産会社の株式についてフォード側に売却する方向で合意したと発表した。
4・27	ペルー	個人向けの小口投資を扱うミュージックセキュリティーズが、ペルーの農家を支援するファンドを始めることが報じられた。米州開発銀行(IDB)と連携し、日本で集めた資金を地元の金融機関に届ける。
5・1	ブラジル	電通は、ブラジルの中堅広告会社PPRを買収すると発表した。
5・2	中南米	報道によると、政府は東日本大震災を踏まえ、ブラジルやペルー人など日系の定住外国人への支援を強化する。災害情報を記す看板や防災無線の呼びかけを平易な日本語に改めるよう自治体に働きかける。

5・3	アルゼンチン	アルゼンチン出身の美術家レアンドロ・エルリッヒの日本初個展が、8月31日まで金沢市の金沢21世紀美術館で開かれる。
5・3	ボリビア	アンデス先住民の世界を描き続けるボリビアの映画製作グループ「ウカマウ集団」の全12本の特集が新宿のK's cinemaで16日まで上映された。
5・8	ペルー	ナスカの地上絵の研究を続けている山形大学人文学部付属ナスカ研究所が、新たにリヤマをかたどった複数の地上絵を発見したと発表した。紀元前400～同200年ごろのものと思われる。
5・8	メキシコ	日立グループで自動車部品を手掛ける日立オートモティブシステムズが南部メキシコ州レルマ市に新工場の建設を始めた。2015年5月の稼働を目指す。メキシコで5番目の工場。
5・23	コロンビア	マツダは、コロンビアの生産子会社で自社車両の組み立てを停止したと発表した。同国の自由貿易協定(FTA)を背景に、日本やメキシコの工場からの輸入車販売に切り替えることにした。現地の従業員約550人は解雇するとしている。
5・23	ブラジル	日本に住むブラジル人が減っていると報じられた。景気の低迷や東日本大震災の影響を受け、最近5年間で10万人以上が帰国した。ブラジルでの労働需要の高まりも帰国には拍車をかけているとみられる。
5・28	ベネズエラ	ベネズエラ独自の音楽教育「エル・システマ」を岩手県大槌町に導入する協力協定書が調印された。被災して心身に負荷を負った子どもたちの生きる力を育もうと福島県相馬市に続いて導入する。
6・14	メキシコ	日本郵船が、メキシコの完成車物流会社CSIグループの株式の30%を取得したと発表した。
6・16	ブラジル	日産自動車が、在東京ブラジル総領事館が在日ブラジル人向けに提供する心理カウンセリングサービスを支援すると発表した。社会貢献活動の一環で、必要な資金を提供する。
6・17	パラグアイ	東芝は、パラグアイ国営電力公社から水力発電設備を三井物産プラントシステムと共同で受注したと発表した。受注額は約80億円。
6・19	メキシコ	政府は、メキシコ産豚肉の輸入関税を引き下げる検討に入った。2017年ごろから店頭に並ぶメキシコ産豚肉の価格が下がる可能性がある。
6・20	パラグアイ	政府は、日本企業の進出が進む同国のインフラ整備を支援する。総額約180億円の円借款を供与し、2020年までに総延長約150キロメートルの幹線道路を整備するほか、水道施設向け無償資金協力を実施。企業立地の環境を整える。
6・22	メキシコ	日産自動車と独ダイムラーがメキシコで小型高級車を共同生産することを決めた。合弁会社を設立し、日産のアグアスカリエンテエス州の工場にラインを新設する。
6・23	メキシコ	合成樹脂やゴムなどの化学素材を取り扱う商社が相次いでメキシコに進出していることが報道された。
6・24	パラグアイ	天皇陛下は、オラシオ・カルテス大統領と皇居・御所で会見された。

6・25	パラグアイ	安倍首相は、カルテス大統領と首相官邸で会談した。両首脳はパラグアイが外資誘致に力を入れていることをふまえ投資促進に取り組むことなどで一致。
6・28	メキシコ	欧米フィアット・クライスラー・オートモービルズが、三菱自動車からOEM(相手先ブランドによる生産)調達する小型車をメキシコで販売することがわかった。
7・2	ボリビア	政府は、国際協力機構(JICA)を通じ、ボリビアに総額230億円規模の円借款を供与する。南米初となる地熱発電所で、住友商事が権益を持つ鉱山などに電力を供給する。
7・15	中南米	安倍首相が25日から8月4日の日程で、メキシコ、トリニダード・トバゴ、コロンビア、チリ、ブラジルを歴訪することが発表された。中南米市場の取り込みを狙うとともに、国際会議での協力関係の構築を目指す。約70人の企業首脳らが同行する。
7・17	アルゼンチン	ヤマハ発動機は、建設中だった二輪車の新工場を稼働させたと発表した。
7・18	コロンビア	第9回「ヒロシマ賞」を受賞したコロンビアの現代芸術家ドリス・サルセド氏の授賞式が広島市現代美術館で行われた。10月まで受賞記念展が開催される。
7・20	ブラジル	政府がブラジルと深海油田開発での協力に乗り出すと報じられた。ブラジル沖にある大規模油田の開発に必要な洋上中継基地用の人口浮島や運搬船の建造に日本の技術を活用する。
7・25	ブラジル	みずほ銀行は、ブラジルの深海油田開発で同国政府系石油会社ペトロブラスに約5億ドルを融資する。日本貿易保険(NEXI)が融資の信用リスクを保証する。
7・25	メキシコ	安倍首相が、メキシコでペニャニエト大統領と会談。メキシコでの石油やシェールガスなどの資源開発に向け協力することが一致。原子力協定の交渉加速にも意欲を示した。
7・25	メキシコ	北陸電力がパナソニックとメキシコで省エネ事業を手掛ける。安倍首相のメキシコ訪問に合わせて両国が「2国間クレジット制度」の協定を締結し、それを活用する。日本が環境技術を提供し新興国の温暖化ガス削減につながるなら、削減分は日本が減らしたとみなせる制度である。
7・26	メキシコ	三井住友銀行が、ペメックスと提携し温暖化ガス削減を支援する。日本とメキシコ両政府が2国間クレジット制度の導入で合意したことを受け、省エネ技術を持つ日本企業をペメックスに紹介する。
7・27	カリブ地域	安倍首相が、2カ国目の訪問地トリニダード・トバゴに到着した。パサード・ビセッサ首相のほか、バルバドスのスチュアート首相らカリブ共同体(カリコム)加盟の9カ国の首脳らと会談した。
7・28	アルゼンチン	1979年、天皇陛下にビデラ大統領(当時)から贈られたポニー「ガルーチョ」が、推定41歳で息を引きとった。
7・28	カリブ地域	安倍首相は、ポートオブスペインで日本とカリコム14カ国との初の首相会合を開いた。最大の狙いは、国連安全保障理事会の非常任国入り。経済支援と合わせて支援を呼びかけた。

7・28	コロンビア	安倍首相が、3ヵ国目となるコロンビアに到着した。日本の首相のコロンビア訪問は初めて。29日にはサントス大統領と会談し、経済連携協定(EPA)の早期合意に向け交渉を加速させることを協議するほか、日本企業の投資促進に向けて首相から円借款の供与を提案する予定。
7・28	コロンビア	三菱商事は、サンタマルタ港の港湾ターミナル運営事業に参画すると発表した。
7・28	ブラジル	三井住友銀行は、バンコ・ド・ブラジル(ブラジル銀行)と外貨資金の融通で提携する。三井住友銀行はドルと円、ブラジル銀行はレアルの調達でお互いに協力するほか、それぞれに抱える顧客企業も相互に紹介する。
7・28	メキシコ	全日本空輸が、メキシコに直行便を就航させる方向で検討を始めた。メキシコへの直行便は日本の航空会社では日本航空が10年に撤退して以来空白。
7・29	コロンビア	三井住友銀行とコロンビアの国営開発銀行(FDN)は、コロンビアのインフラ整備の融資に向け、業務提携の合意書を結んだ。
7・30	チリ	安倍首相がサンティアゴに到着。JX日鉱日石金属などが開発したカセロネス銅鉱山の開山式に出席した。
7・31	チリ	日本貿易振興機構(ジェトロ)などが、「日本・チリ 貿易・投資フォーラム」をサンティアゴで開いた。
7・31	チリ	安倍首相はバチレ大統領と会談した。鉱山開発やインフラ整備などで日本企業の投資促進に向けて協力することで一致。両国企業の二重課税負担を軽減するために租税条約の締結交渉を加速すると合意した。
7・31	ブラジル	井村屋グループが、年内にもブラジル市場に進出する。まずは米国の自社工場で生産する冷凍大福を輸出する。日系人が多く住むため、和菓子の潜在需要が大きいと判断した。
8・1	ブラジル	安倍首相は、ブラジリアの大統領府でルセフ大統領と会談した。同国沖などにある海底油田の開発に日本技術の利用を呼びかけた。
8・1	ブラジル	日本、ブラジル両政府は首脳会談を受けて共同声明を発表した。国連安全保障理事会の改革の早期実現を目指すことを確認。経済分野も含めた両国の関係強化のために首脳会談を頻繁に開くことで合意した。
8・1	ブラジル	経団連とブラジル全国工業連盟(CNI)は、ブラジリア市内で「日伯経済界意見交換会」を開き、貿易の促進やインフラの整備に向けて意見を交わした。
8・6	ブラジル	広島への原爆投下から69年を迎えた6日午前、ブラジルでも犠牲者追悼の法要が執り行われた。参加した被爆者は111人中わずか10人。医療費助成の上限など、海外の被爆者にだけ設けられた制約は残ったままである。
8・7	ブラジル	全日本空輸がブラジル最大手のTAM航空と、日本とブラジルを結ぶ路線の共同運航を広げることが報道された。現在のロンドン経由の路線に加え、10月からパリとフランクフルト経由も始める。

8・18	ブラジル	三菱重工業は、サンパウロで地下鉄の運行システムを受注したと発表した。受注額は約500億円。信号や通信、電力など運行に必要な各システムを設計・納入し、2020年に引き渡す。
8・20	メキシコ	NECはメキシコの国産衛星開発に協力する。小型衛星の設計や運行制御などの技術を同国政府機関に供与し、衛星関連システムの受注につなげる。
8・22	アルゼンチン	政府は、アルゼンチンの輸入制限措置が不公正だとして日米欧が世界貿易機関(WTO)に提訴していた問題で、WTOの紛争処理小委員会が日米欧の主張を全面的に認める報告書を公表したと発表した。
8・28	ブラジル	大塚製薬は、ブラジルの健康食品最大手のジャスミン社を、同社の創業家一族から100億円弱で買収すると発表した。
8・29	チリ	ブリヂストンが、チリに鉱山機械向けのゴム資材などを販売する会社を設立したと発表した。北米の販売子会社を通じてサンティアゴ市に設け、10月に営業を始める。
8・30	チリ	1988年にピノチェト独裁政権が自らの信任を問うた国民投票で、信任派と不信任派がテレビで激しいPR合戦を繰り広げた。その国民投票を1人の広告マンの視点から描き出すパブロ・ラライン監督の映画「NO」が公開された。
9・2	ブラジル	オムロンは、ブラジルの大手医療機器メーカー、NSインダストリア・ジ・アパレイリョスメディコス社を100億円で買収すると発表した。
9・9	ブラジル	伊藤忠商事がブラジルの穀物会社ナチュラレーに50%出資する。大豆種子の開発から販売、集荷業務までを手掛け、中国などアジアに輸出する。
9・12	グアテマラ メキシコ	秋篠宮夫妻が9月30日から11日間の日程で、グアテマラとメキシコを訪問することが12日の閣議で了解された。両政府からそれぞれ招待があった。
9・19	メキシコ	豊田合成が、グアナファト州に自動車の内外装に使う樹脂部品の新工場を建設すると発表した。8月1日に子会社を設立。2016年4月に生産を始める。
9・30	ウルグアイ	政府は、日産自動車の田中徑子氏をウルグアイ大使に充てる人事を決めた。
10・1	パナマ	ニコンがパナマで販売会社を立ち上げる。中南米ではメキシコ、ブラジルに次ぐ拠点。計9人で営業を始め、デジタルカメラを販売する。
10・8	ブラジル	国際石油開発帝石が、エスピリトサント州南部沖合の鉱区で油層を発見したと発表した。
10・8	メキシコ	三菱電機がメキシコに設立した自動車機器の製造・販売会社の営業を始めたと発表した。7月に完成した工場では、すでに自動車用エンジンの始動装置(スターター)などの生産に着手している。
10・8	中南米	三菱東京UFJ銀行が、中南米拠点の体制を強化することが報じられた。メキシコでは行員数を3年前と比べると7割増やし、ブラジルでも同期間で約3割増やした。

10・8	中米 ブラジル	政府は、ブラジルと共同で中米諸国への日本式交番の導入を支援する。2015年からエルサルバドル、コスタリカ、ホンジュラスで支援に乗り出す。グアテマラも対象国になる方向。
10・13	ブラジル	三菱東京UFJ銀行が、ブラジル国立経済社会開発銀行と業務提携した。ブラジル進出を目指す企業向けに共同でセミナーを開いたり、リアル建での長期資金を貸し付けたりする。
10・24	ブラジル	トヨタ自動車は、ハイブリッド車の代表車種「プリウス」の生産を2016年をめどにブラジルで始める方針を固めた。カローラなどを生産するサンパウロ州の工場を新たに年数百台規模で始める。
10・25	メキシコ	マツダは、新型主力小型車「マツダ2(日本名はデミオ)」の生産をメキシコの新工場で始めたと発表した。
10・29	ブラジル	過疎化で閉校している滋賀県東近江市の小学校が2015年からブラジル人学校として利用されることになった。
10・29	ブラジル	宮崎県民移住100周年を迎えたブラジル県人会のメンバーが日南市を訪れた。50年前同会に贈られた種によって育てられたジャカランダの森に、苗木を植樹した。
10・29	ブラジル	ホンダが、小型多目的スポーツ車の生産をブラジルで始めることを明らかにした。2015年1月～3月期に販売を始める。サンパウロ州の工場生産する。
10・31	ブラジル パラグアイ ウルグアイ	トヨタ自動車が、ブラジルで生産する低価格小型車を新たにウルグアイとパラグアイ向けに輸出する式典を開いた。
11・6	ブラジル	三井物産が、旅客鉄道事業に参入すると報じられた。まずはブラジル主要都市を走る鉄道を手掛けるため、現地で鉄道網を持つゼネコン大手のオデブレヒトと提携する。
11・10	ペルー	安倍首相は、ウマラ大統領と会談し環太平洋経済連携協定(TPP)の早期妥結に向けて協力する方針で一致した。
11・20	パナマ	上田隆之資源エネルギー庁長官は、パナマ政府のキノーハ運河庁長官と会談する。拡張工事が遅れている運河の早期完工とともに、パナマ政府が検討している新しい通行料金について割高にならないように要請する。
11・24	ブラジル	伊藤忠商事やJFEスチールなどは、出資先のブラジル鉄鋼山「ナミザ」を隣接するカサデベドラ鉱山と統合することで、両鉱山の親会社である現地鉄鋼大手ナショナル製鉄(CSN)と合意した。
11・26	ブラジル	ホンダがリオグランデドスル州で風力発電施設を稼働させた。同国内で自動車を年間約14万台生産するのに必要な電力をすべてまかなうことができる。
12・1	ペルー	JICAがペルーの森林保全に協力する。同国の熱帯雨林の監視に、日本の人工衛星を活用する。同国で開かれるCOP20会期中にJICAとペルー環境省が協力に関する覚書を結ぶ。

12・2	ブラジル	三井海洋開発は、ペトロブラスからFPSOの建造と貸出の契約を受注したと発表した。受注したのは、リオデジャネイロ沖合の海底油田開発に使われる設備。
12・3	ウルグアイ	日本商工会議所とウルグアイ日本商工会議所は、モンテビデオ市内で「日本ウルグアイ経済人会議」を開いた。11月に両国の間で投資協定が実質合意したことを受け、14年ぶりに開催された。
12・3	メキシコ	三菱重工業と日立製作所の合弁会社の三菱日立パワーシステムズは、メキシコの国営電力会社から既存の火力発電所の出力を大幅に引き上げる工事を受注したと発表した。工事が完了するのは2019年2月の予定。
12・4	アルゼンチン	豊田通商は、蓄電池などの材料になるリチウムの生産をアルゼンチン北西部オラロス塩湖に建設した採掘施設と精製工場で始めたと発表した。2015年に輸出を開始し、日本向けは年5000トンを見込む。
12・5	アルゼンチン	日本商工会議所とアルゼンチン商業会議所は、ブエノスアイレス市内で「日亜経済合同委員会」を開いた。両国経済界から190人超が参加し、エネルギー資源開発や農産物輸出を巡って議論を交わした。
12・5	メキシコ	全日本空輸は、成田ーヒューストン線を就航する来年6月以降、ヒューストンとメキシコ主要都市を結ぶ路線で米ユナイテッド航空との共同運航を拡大する。
12・6	中南米	ドイツと欧州連合(EU)が中南米地域で始める地熱発電開発計画にJICAが技術協力する。COP20で8日に発表する。ボリビア、チリなどで試掘を進める。
12・9	アルゼンチン ブラジル	住友化学は、種子世界大手のモンサントと、ブラジル、アルゼンチンにおいて雑草用除草剤の販売で提携すると発表した。
12・11	ハイチ	日本政府が、月内にもハイチへの食糧援助として4億1000万円の無償資金協力を実施する。2010年に大震災に見舞われた同国の復興支援の一環で、主にコメの調達に活用する。
12・13	ブラジル	電通が、ブラジルの広告会社OOHプラスを買収すると発表した。英子会社を通じて全株式を取得する。
12・18	ブラジル	三井物産は、ブラジル北東部セアラ州の地域ガス配給会社セガスに25.5%を出資すると発表した。
12・19	メキシコ	マツダは、タカタ製エアバッグが不具合を起こす可能性があるとして、メキシコで調査リコールを実施する。対象は約2800万台。

#### 参考資料

- (1) 聞蔵IIビジュアル。
- (2) 日経テレコン21。
- (3) 毎索。
- (4) 読売新聞(2012年)。
- (5) (社)ラテン・アメリカ協会ニュースアーカイブ。

《資 料》

ラテンアメリカ日誌－2015年1月～6月－

月 日	国名	記事
1・1	ブラジル	2014年10月に再選を果たしたルセフ(Dilma Rousseff)大統領の就任式が行われ、2期目のルセフ政権が発足した。
1・5	ブラジル	ブラジルの食肉大手で鶏肉輸出世界大手のBRFと、インドネシアの食品大手インドフード・スクセス・マクムルが、インドネシアで鶏肉と鶏肉加工食品を手掛ける合弁会社を立ち上げることで合意した。
1・5	ブラジル	ブラジル政府が発表した2014年の貿易収支は、39億3000ドルの赤字だった。赤字となるのは14年ぶり。主要輸出品である鉄鉱石など資源価格の低下が響いた。
1・6	ブラジル	ブラジル自動車販売店連盟がまとめた2014年の新車販売台数は349万7811台となり、13年を7%下回った。購入時にかかる税金の税率低減で下支えを続けたものの、景気低迷が響いた。
1・6	メキシコ	オバマ(Barack Obama)米大統領とペニャニエト(Enrique Peña Nieto)大統領がホワイトハウスで会談し、米国とキューバの国交正常化交渉などをめぐり協議した。
1・7	ブラジル 日本	国際石油開発帝石は、ブラジル沖で探鉱中の鉱区で新たに原油が堆積している油層を発見したと発表した。同社は15%の権益を保有しており、操業主体は65%の権益を持つブラジル国営石油会社ペトロブラス。
1・8	ペルー	ペルーの裁判所は、公金不正流用の罪に問われたフジモリ(Alberto Fujimori)元大統領に求刑通り禁固8年の判決を言い渡した。
1・8	中南米	中国と中南米各国との初の閣僚フォーラムが北京で開幕。習近平国家主席が、今後10年間で中南米との貿易総額を5000億米ドルに増やし、2500億米ドルの直接投資を実現すると表明した。
1・10	ベネズエラ	原油価格の急落で影響を受けるマドゥロ(Nicolás Maduro)大統領がイランを訪問し、テヘランでロハニ(Hassan Rouhani)大統領と会談。原油価格問題について緊急の協議を行った。
1・13	キューバ	キューバ政府が、米国との間で合意していた国内の政治犯53人の釈放を完了したと報じられた。
1・13	ブラジル 日本	任天堂が、ブラジルの家庭用ゲーム機販売から撤退すると報じられた。輸入関税の影響で製品価格が高く、販売が伸び悩んだ。

1・14	アルゼンチン	1994年にブエノスアイレス市で起きたユダヤ系施設への爆弾テロ事件を巡り、フェルナンデス(Cristina Fernández)大統領らがイランと密約を結んだとの疑惑が浮上した。逃亡中のイラン人容疑者を処罰しない見返りに、イランから好条件で石油を輸入する取り決めがなされたと見られる。
1・15	アルゼンチン 日本	世界貿易機関(WTO)の紛争処理上級委員会は、日本と米国、欧州連合(EU)が訴えていたアルゼンチンの輸入制限措置について、WTO協定違反と認め、制限を撤廃するよう勧告した。
1・15	キューバ	米オバマ政権が、キューバへの渡航制限の緩和や送金規制額の上限引き上げなどの規制緩和を決め、16日から実施すると発表した。米国が求めていた政治犯の釈放をキューバ政府が行ったため、米政府も予定通り緩和を実施する。
1・18	アルゼンチン	1994年のユダヤ系施設への爆弾テロ事件を巡り、フェルナンデス大統領らに対する捜査を求めていた男性検察官が、首都ブエノスアイレスの自宅で死亡しているのが見つかった。銃でこめかみを撃ち抜かれており、地元検察が事件と自殺の両面から捜査にあたっている。
1・20	ブラジル 日本	鉄道信号大手の日本信号が、サンパウロで無線式信号システムを受注した。2020年に開業する地下鉄向け。
1・21	キューバ	米国とキューバの国交正常化交渉がハバナで始まった。米政府は国務次官補を筆頭とする外交団を派遣。21日は、両国間の人の行き来をめぐる取り決めなどをテーマに話し合いが行われた。
1・22	キューバ	米国とキューバの国交正常化交渉の2日目は、1961年以来断交していた国交の回復について話し合いが行われた。経済制裁などについて意見の溝が埋められず、今後も協議を続けることになった。
1・26	キューバ	フィデル・カストロ(Fidel Castro)前国家評議会議長が、ハバナ大学の学生会に充てた手紙の中で、対米関係についてコメントした。国交正常化の動きを支持する論評として各国メディアが紹介した。
1・26	メキシコ 日本	三井住友銀行が、メキシコ政府系の貿易投資促進機関プロメヒコと、日本企業の進出支援で業務提携するとの報道があった。現地の人材・用地確保や税制などの情報を企業に提供するのが柱。
1・27	ウルグアイ 日本	政府は、ウルグアイと投資協定を結んだと発表した。相手国に投資した企業の送金の自由や争乱時の保護など約束した。
1・27	メキシコ	メキシコ南部で2014年9月、学生43人が連れ去られ行方不明になった事件で、メキシコ連邦検察庁は、学生たちが麻薬組織メンバーによって殺害され、遺体は燃やされたと結論づけた。別の麻薬組織のメンバーと誤認されたと見られる。
1・28	ブラジル	通貨レアルの下落に一服感が出ていると報じられた。原油安で各国中央銀行が利下げなど緩和政策を打ち出すなか、インフレに悩むブラジル中銀が利上げに動いているため。

1・28	ブラジル	ペトロブラスが、2014年7～9月期の決算を発表した。当初は14年11月に決算発表を予定していたが、建設会社との契約を巡る汚職疑惑への対応で公表が遅れていた。決算は監査法人の承認も受けていない。
1・28	中南米 日本	NEC子会社のアビームコンサルティングが、メキシコやブラジルに進出する日系企業の業務システム構築を支援する。アルゼンチンのシステム支援大手と提携し、システムの開発・提供、サポート体制を充実させる。
1・29	メキシコ	メキシコ市の産婦人科病院でガス爆発が起き、少なくとも7人が死亡、子どもを含む約50人がけがをした。地元メディアなどによると、ガスを運ぶトラックが病院にガスを供給していたところ、爆発した。
2・2	キューバ 日本	プロ野球球団DeNAが、キューバのグリエル(Yuliesky Gourriel)内野手の残留と弟(Lourdes Yunielkis Gourriel)の入団が決まったと発表した。
2・3	キューバ	米大リーグ機構が、米政府の許可なしでキューバ選手と契約を結ぶことが可能になったと各球団に伝えた。これまでは経済制裁の関係で、選手と契約交渉ができず、亡命して大リーグ入りするキューバ選手が続出していた。
2・3	キューバ	米国の政府高官が、キューバと関係改善で合意して以降、キューバ政府が約140人の政治犯を新たに拘束したことを明らかにした。
2・3	ブラジル 日本	豊田通商が、ブラジルの穀物インフラ大手ノバアグリ社を7月をめどに完全子会社化すると発表した。ノバアグリ社は、ブラジル北部の港で、大豆やトウモロコシなど穀物専用の輸出ターミナルを運営している。
2・4	ブラジル	ペトロブラスは、フォステル(Maria das Graças Silva Foster)最高経営責任者と5人の幹部が退任すると発表した。汚職疑惑の影響で、決算発表や投資計画が遅れるなど経営が混乱した責任を取る。
2・10	ブラジル	通貨レアルが再び下落基調を強めていると報じられた。財務省がレアルを買い支える為替介入は実施しないと示唆したことが発端。
2・10	ベネズエラ	ベネズエラは、変動相場の外国為替市場の創設を含む、通貨制度改革に乗り出す意向を表明した。輸出の9割を石油に依存する世界有数の産油国だが、原油安で自国通貨の実質相場が大幅に下落していた。
2・12	キューバ	野球のカリビアンシリーズ(2～8日)でキューバが55年ぶりに優勝したと報じられた。海外プロリーグとの交流が禁止されるなどで1961年～2013年の間は参加できなかった大会で復権をアピールした。
2・15	ブラジル	リオデジャネイロ州西部パラチで行われていたカーニバルの街頭パレードで、麻薬密売組織同士の銃撃戦があり、密売組織に属する23歳の男性が死亡。サンパウロから来た観光客ら9人が負傷した。
2・17	メキシコ 日本	パナソニックが、北米向け液晶テレビ生産から撤退する見込みであることが報じられた。ティファナにある工場を売却する方針。テレビ事業が重荷になっているシャープもメキシコ工場の売却を検討している。

2・18	アルゼンチン	フェルナンデス大統領の不正疑惑を追求していた検察官が変死した事件を巡り、真相解明を求める大規模なデモ行進がブエノスアイレス市で行われた。警察によると約40万人が参加した。
2・18	コロンビア 日本	東芝は、コロンビアで同国初の地熱発電所を開設すると発表した。現地の電力会社など3社と事業化へ向けた覚書を結んだ。
2・18	ブラジル	ブラジル鉄鋼大手のウジミナスが予定よりも5日遅れで、2014年10～12月期決算を発表した。最終損益がおよそ50億円の赤字となった。
2・19	ベネズエラ	ベネズエラ政府の諜報局が、野党の有力指導者で首都カラカス市長のアントニオ・レデスマ(Antonio Ledezma)氏を逮捕した。同氏は、「クーデターによる政府転覆を計画した」との疑いをかけられ、数日前に政府から告訴されていた。
2・19	メキシコ	メキシコ市が、スクワットを10回すれば地下鉄やバスの運賃が無料になるサービスを1月末から始めた。市民の肥満が深刻な課題となっており、太りすぎが原因の病気を防ぐための取り組み。
2・20	ウルグアイ 日本	風力発電の国内最大手ユーラスエナジーホールディングスが、フランスの再生可能エネルギー大手アクオ・エナジー社と共同で、ウルグアイ南部の都市ミナスで風力発電所を稼働させた。
2・20	メキシコ	メキシコ国立統計地理情報院(INEGI)の発表によると、同国の2014年の実質国内総生産(GNP)が、前年比で2.1%増えた。石油産業は停滞したが、米国の景気回復を背景に自動車輸出が伸びている製造業が好調だった。
2・26	アルゼンチン	爆弾テロ事件の容疑者を罰しないとの密約をイラン政府と結んだとして、フェルナンデス大統領が告発された問題で、同国の裁判所は26日、検察が求めているフェルナンデス氏に対する捜査請求を退けた。
2・27	アルゼンチン	女性から男性に性別を変えた「夫」が妊娠し、国からの妊娠手当の支給が認められた。支給を求めた2人に対し、社会保障機構は当初「対象者は妊娠した女性に限られる」と拒否。しかし、「差別に当たる」との主張を聞き入れた。
2・27	キューバ	米国とキューバの国交正常化に向けた2回目の交渉がワシントンで行われた。キューバ側は、国交回復の前提として米国によるテロ支援国家の指定解除を求めていたが、「大使館再開の前提ではない」と姿勢を軟化させた。
3・2	ブラジル	ペトロブラスが、2015～16年にかけて137億ドル(約1兆6000億円)相当の保有資産を売却すると発表した。汚職疑惑が広がるなか、債務圧縮や手元資金を確保する狙い。
3・3	ブラジル	ブラジル検察当局は、国営石油会社ペトロブラスを巡る汚職疑惑で、政治家ら54人の捜査開始を最高裁に求めた。
3・9	ブラジル メキシコ	両国政府が、両国間の乗用車輸出額の制限措置を2019年3月まで4年間延長すると発表した。自由化再開を求めるメキシコに対して自国産業の保護を優先するブラジルが反発し、無税輸出枠を設ける現行措置の延長で妥結した。

3・9	ベネズエラ	ロドリゲス(Delcy Rodríguez)外相は9日、中米臨時大使を同国に呼び戻したことを明らかにした。オバマ米大統領が同日、人権侵害を理由にベネズエラ政府高官7人の資産凍結などを実行する大統領令を出したことへの対抗措置。
3・9	メキシコ	独フォルクスワーゲン(VW)は、メキシコ南部プエブラの完成車工場に10億ドルを投じ生産能力を増強すると発表した。
3・10	ブラジル	ペトロブラスの新たなCEOに、国営ブラジル銀行頭取を務めるアルデミル・ベンジニ(Aldemir Bendini)氏を選任したと発表した。
3・12	ブラジル 日本	日本航空は、ブラジルのTAM航空が自国と米国、欧州間で運行する国際線の一部の便で25日に共同運航を始めると発表した。
3・13	ブラジル	通貨レアルの下落が続いていることが報じられた。13日のサンパウロ市場では2003年4月以来のレアル安・ドル高水準で取引が終わった。
3・13	メキシコ 日本	パナソニックが2015年夏をめどに、メキシコのテレビ工場を換気扇の生産拠点に転換する。
3・14	キューバ	EUはモグリーニ(Federica Mogherini)外交安全保障上級代表(EU外相)が23～24日にキューバを訪問し、ロドリゲス(Bruno Rodríguez Parrilla)外相と会談すると発表した。
3・14	中南米	南米諸国連合(UNASUR)は、エクアドルのキト郊外で臨時の外相会議を開催。オバマ米大統領が9日に署名した対ベネズエラ制裁に関する大統領令の撤廃を要求する声明を発表した。
3・15	ブラジル	全国各地で、ルセフ政権に抗議するデモが行われた。地元有力紙によると、少なくとも152の自治体で約100万人が参加した。ペトロブラスを巡る汚職疑惑と経済の停滞に対して国民の不満が噴出している。
3・15	ベネズエラ	ベネズエラの国会は、マドゥロ大統領が国会審議を経ずに法律を制定できる「大統領授権法」を賛成多数で可決した。
3・16	キューバ	キューバの国営通信社は、同国のロドリゲス外相が北朝鮮のリ・スヨン外相とハバナで会談したと報じた。
3・16	ブラジル 日本	三菱東京UFJ銀行は、ミナスジェライス州、ペルナンブコ州の両投資局と日本企業の進出支援で業務提携した。
3・17	キューバ	国交正常化に向けた米国とキューバの3回目の交渉がハバナで行われた。13日に急ぎよ発表された。大きな進展はなく、今後も協議を継続することが確認された。
3・18	ブラジル	ルセフ大統領は、テレビ中継された演説で汚職対策の強化を訴え、7項目の罰則や規制の強化策を公表した。
3・23	ブラジル 日本	トヨタ自動車が、サンパウロ州の自社工場の従業員が入る労働組合と「労使宣言」に調印した。同社の海外拠点で初めての試みであると同時に、ブラジルの自動車業界でも初の取り組みだという。

3・23	メキシコ 日本	三井住友銀行が、メキシコで金融子会社を開業した。同国に進出した日系企業や地元企業向けにペソ建て融資を手掛ける。「ソフォム」と呼ばれるメキシコで一般的な金融会社の形態を取る。
3・24	キューバ	ハバナの裁判所は、卵800万個を横流しし、公金を横領して公営企業に損害を与えたとして同企業で勤務していた公務員18人に15年から5年の禁固刑を言い渡した。
3・24	ブラジル	ブラジル中央銀行は、外国為替市場で通貨レアルを下支えするために実施している介入を3月末で終了すると発表した。
3・27	ブラジル 日本	ペトロプラスが、日本での石油製油事業から撤退する。年内にも子会社の南西石油(沖縄県西原町)がもつ製油所を閉鎖する。
3・30	メキシコ 日本	旭化成が、メキシコに機能樹脂コンパウンド品の販売会社「旭化成プラスチックメキシコ」(ケレタロ州)を6月に設立すると発表した。米国で生産した樹脂コンパウンド品の販売拡大につなげる。
3・31	キューバ	米国とキューバの国交正常化交渉で、人権問題についての初めての協議がワシントンであった。今後の協議の進め方や枠組みが話し合われた。
3・31	コロンビア 日本	総務省が、コロンビアに情報通信技術を導入する覚書を結ぶことが報じられた。
3・31	ペルー	ペルー国会が、同国情報機関が政治家らに対してスパイ活動をしていたとして、野党が提出したハラ(Ana Jara)首相に対する不信任決議案を賛成多数で可決した。内閣は総辞職し、ウマラ大統領は新たな首相と閣僚を指名する。
4・1	メキシコ	メキシコ政府が、2030年までに温室効果ガスを22%削減するなどの目標を国連気候変動枠組み条約事務局に提出した。先進国以外の提出は初めて。2015年末のCOP21に向けて、可能な限り3月末までの提出が求められていた。
4・1	メキシコ 日本	双日がグアナファト州レオン市に支店を開設した。プロマプラスト(プエブラ州)およびスペイン「アイコール」のメキシコ法人と協業し、自動車用部材の調達・供給網を整備する。
4・2	キューバ 日本	プロ野球球団のDeNAは、来日が遅れていたグリエル選手との契約を解除したと発表した。約束の日に来日せず、球団担当者がキューバに赴きキューバ政府を交えた協議の場を設けたが、同選手は出席しなかった。
4・8	アルゼンチン 日本	日産自動車は、資本提携している独ダイムラー向けに乗用車をつくるため、アルゼンチンで6億ドルを投資すると発表した。仏ルノーが持つ工場内に日産の生産ラインをつくる。生産能力は、年7万台を見込む。
4・8	キューバ	米国の調査会社が実施した世論調査で、キューバ人の97%が米国との国交正常化交渉を支持していると公表された。米テレビネットワークの委託で、キューバ政府の許可を得ず、キューバ人スタッフが家庭を訪問して1200人に聞いた。
4・9	アルゼンチン 日本	日本信号が、首都ブエノスアイレスから延びる国鉄近郊路線向けの鉄道信号設備を受注した。既存のロカ線の車両の電化に合わせて信号設備を増強する。

4・9	キューバ	2日にDeNAを契約解除になったグリエル選手が、大リーグ・ヤンキースへの入団を希望していると米メディアが伝えたことが報じられた。亡命するつもりはなく、正当な手続きを踏んでの入団を希望しているという。
4・11	キューバ	オバマ米大統領とラウル・カストロ(Raúl Castro)国家評議会議長が、パナマで開催中の米州サミットにおいて非公式ながら約1時間会談した。1961年の国交断絶以来、両国首脳の間での会談は59年ぶり。国交正常化を進めることが確認された。
4・13	トリニダード・トバゴ 日本	三菱ガス科学、三菱商事、三菱重工が、トリニダード・トバゴに化学工場を建てると発表した。国営ガス会社などとの合弁で、天然ガスから樹脂原料や自動車用燃料をつくる。2018年10月運転開始を予定。
4・14	キューバ	オバマ米大統領が、キューバに対するテロ支援国家指定解除を承認し、議会に通告した。実際には、大統領承認から45日後以降に発効する。
4・15	メキシコ 日本	トヨタ自動車が、2013年から凍結していた完成車組み立て工場の新設を再開することを正式発表した。メキシコでは、中部グアナファト州に工場を建設し2019年からカローラを生産する。中国にも工場を新設する。
4・19	キューバ	地区議員選挙に、反体制派2人が立候補していたことが報じられた。結果は落選であったが、反体制派が立候補を認められたのは初めてだったという。
4・19	キューバ	米務省高官が、キューバ政府が米国内で銀行口座を開いたことを明らかにしたと報じられた。
4・19	ブラジル	リオデジャネイロ州で、州政府が電話やインターネットの代金約1億7000万リアルを滞納し、通信会社によって一部の回線が遮断される事態となっているとの報道があった。
4・20	コロンビア 日本	三井住友銀行は、コロンビアの国営開発銀行(FDN)に出資すると発表した。同国のインフラ整備向けの資金需要拡大をにらみ、地元銀行との連携強化で融資案件の獲得を目指す。
4・22	チリ	チリ南部のカルブコ火山(標高約2000メートル)が、43年ぶりの大噴火を起こした。同国政府は非常事態を宣言し、半径20キロ圏内の住民に避難命令を出した。降灰は隣国アルゼンチンにまで達している。
4・23	メキシコ 日本	東芝が、スペインのエンジニアリング大手が建設するメキシコ最大級の火力発電所向け蒸気タービンと発電機を受注したと発表した。
4・30	ブラジル	資源大手ヴァーレが発表した2015年1～3月期決算は、最終損益が31億1800万ドルの赤字だった。3四半期連続の赤字。主要な供給先である中国の需要減少に伴い、主力の鉄鉱石価格が大幅に下がったのが響いた。
5・2	キューバ 日本	日本の外相として初めてキューバを訪問中の岸田文雄外相は、ハバナでロドリゲス外相と会談した。政府の途上国援助(ODA)として無償資金協力を大幅に拡充する方針を伝達した。同日夜には、フィデル・カストロ前国家評議会議長と会談した。

5・6	パラグアイ	10歳の少女が妊娠していることがわかり、出産の是非をめぐって波紋が広がっている。性的暴行を受けて妊娠したとみられるが、同国は母体に緊急の危険がある場合を除いて中絶を禁止している。国際人権団体は、中絶を求めている。
5・7	メキシコ 日本	東レは、2016年4月までに米子会社が営むメキシコの炭素繊維工場の生産能力を倍増すると発表した。風力発電機向けの受注が増えているほか、自動車への採用が増えると見る。
5・10	キューバ	ラウル・カストロ国家評議会議長は、バチカンでローマ・カトリック教会のフランシスコ法王と非公式に面会した。
5・11	アルゼンチン	ロシアのプーチン(Vladimir Putin)大統領が、モスクワを訪問したフェルナンデス大統領と会談し、原発や天然ガスなどエネルギー分野で協力を強化する方針で一致した。
5・11	ジャマイカ	フランスのオランド(François Hollande)大統領が、仏首相として初めてキューバを訪問した。11日はラウル・カストロ国家評議会議長とフィデル前議長に面会した。
5・11	ベネズエラ	マドゥロ政権が、経済危機や治安悪化に不満を抱く野党や市民への弾圧を強め、体制に批判的な政治家や学生を次々に逮捕しているとの報道があった。野党指導者の妻らが、国際社会の支援を求めて声を挙げている。
5・12	南米	中国の李克強首相が、18～26日にブラジル、コロンビア、ペルー、チリを歴訪する。就任後初めての南米訪問で、経済分野を中心に協力強化を話し合う。
5・14	ブラジル 日本	ブラジルで造船を手掛けるIHIや川崎重工業など日本企業が、ブラジリアでルセフ大統領と面会した。汚職疑惑のあるペトロブラスの経営混乱に伴い、出資先の現地企業で売掛金の回収が滞っていることへの対応を要請したとみられる。
5・18	コロンビア	コロンビア北西部アンティオキア州山間部の町で、豪雨が原因の土石流が発生し、63人が死亡した。多くの行方不明者も出た。
5・19	ブラジル	ルセフ大統領が、同国を訪問中の中国の李克強首相と建設協力のための2国間協定に署名した。
5・19	ブラジル	中国の李克強首相がブラジリアでルセフ大統領と会談。インフラや製造業、鉱業などで中国が530億ドル超の投資や経済協力を実施することで合意した。目玉事業は、南米大陸の大西洋岸から太平洋岸までを結ぶ南米横断鉄道。
5・20	キューバ	キューバが、2014年後半に合意した中国海軍艦艇のキューバ常駐を撤回していたことが明らかになったとの報道があった。
5・22	キューバ	米国とキューバの国交正常化に向けた第4回交渉が22日までの2日間、ワシントンで開かれた。両国とも「大きく進展した」としている。外交官の行動の自由などをめぐり、詰めの交渉が続けられることとなった。
5・22	ブラジル	中国準大手銀行の交通銀行が、ブラジルの銀行バンコBBMを買収する。5億2500万リアルで発行済み株式の80%を取得する。

5・22	ペルー	南米を歴訪中の中国・李首相は、第3の訪問国ペルーでウマラ(Ollanta Humala)大統領と会談した。中国が協力を表明しているペルーとブラジルを結ぶ南米大陸横断鉄道の実現可能性について検討を進めることで合意した。
5・22	メキシコ	同国中西部ミチョアカン州で、治安部隊と麻薬組織のメンバーとみられる武装集団との間で銃撃戦があり、ロイター通信によると警官1人を含む43人が死亡した。
5・25	メキシコ	米テキサス州と国境を接するメキシコ北部コアウイラ州シウダアクニャで強力な竜巻が発生し、25日までに13人の死亡が確認された。
5・26	ブラジル	ブラジル政府は、今年国家予算のうち、インフラ整備や教育など699億レアルの執行を停止すると表明した。インフレを抑え、投資家の信認回復を目指す。
5・27	ブラジル	中国国有鉄道車両大手の中国南車が、オーストラリア、南アフリカ、マレーシア、ブラジルに相次いで子会社を設立したことが分かった。
5・29	キューバ	米政府が、33年ぶりとなるキューバに対するテロ支援国家指定の正式解除を発表した。これにより、①武器の輸出・販売の禁止、②経済援助の禁止、③国際金融機関の融資や個人の金融取引制限も解除される。
5・29	ブラジル	ブラジル地理統計院(IBGE)が発表した2015年1～3月の実質国内総生産(GDP)は、前年同期比で1.6%減少した。4四半期連続のマイナス成長となった。悪化が目立ったのは家計消費であった。
6・1	パラグアイ	国際サッカー連盟(FIFA)幹部らによる巨額汚職事件で、パラグアイの司法当局は、一連の不正にかかわった疑いがあるとして、ニコラス・レオス(Nicolás Leoz)元南米サッカー連盟会長を逮捕した。
6・3	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利の基準金利を0.5%引き上げることを発表した。
6・8	ブラジル 日本	新日鉄住金が、油田の掘削に使うシームレス(継ぎ目なし)鋼管を製造するブラジル合弁工場で生産調整に踏み切ることが報じられた。原油安に伴い油田開発が停滞し、石油会社の在庫が急増しているため。
6・8	メキシコ	豚肉加工世界最大手の萬州国際(香港)が、関連会社のスペイン食肉大手カンポフリオをメキシコの複合企業アルファに売却すると発表した。カンポフリオ株は、子会社の米スミスフィールド・フーズが保有していた。
6・9	ブラジル	ブラジル政府は、総額1984億レアルに上るインフラ整備計画を発表した。国が施設の建設や運営を民間に任せる「コンセッション」方式を活用し、道路や鉄道を拡充する。
6・13	メキシコ 日本	全日本空輸が、2015年中にメキシコ市に航空券販売の拠点となる支店を開設すると報じられた。同国への自社便は運航していないが、将来の直行便就航を見据えて現地の顧客基盤を拡大する。
6・15	ブラジル 日本	外務省が、ブラジル人を対象に日本に何度も入国できる数次査証(ビザ)の発給を始めた。有効期限は最長3年で、毎回最大30日間滞在できる。過去の来日経験や一定の所得を持っていることが条件となる。

6・18	アルゼンチン	FIFAの幹部らによる汚職事件で、賄賂を渡した疑いで国際指名手配されていたアルゼンチン人の企業家2人が、首都ブエノスアイレスの裁判所に出頭した。
6・18	ブラジル 日本	ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)が、ブラジルで10月に発売する最新ゲーム機の現地生産を始めることが報じられた。同国内で最終的に組み立てて輸入関税を回避し、販売価格を引き下げる狙い。
6・19	ブラジル	ブラジルの警察は、ペトロブラスを巡る汚職疑惑を巡り、ブラジル建設会社大手2社の経営トップを逮捕した。
6・24	ブラジル	ルセフ大統領は、2018年までに貿易手続きの簡素化や輸出企業に対する融資の拡大などで輸出を振興する計画を公表した。
6・26	ブラジル	米ユナイテッド航空は、ブラジル第3位のアズール航空の株式5%を1億ドルで取得すると発表した。ブラジルの提携先だったTAM航空が再編によって別の航空連合に移ったため、新たな提携相手を確保する。
6・30	ブラジル	ペトロブラスは、2015～19年に1303億ドルを投資する計画を発表した。従来の5カ年計画に比べて約4割減らす。

#### 参考資料

- (1)聞蔵IIビジュアル
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2015年)